

# UNCRD

## Annual Report

# 2012

国際連合地域開発センター  
年次報告

United Nations  
Centre for Regional Development  
Nagoya, Japan



## UNCRD 年次報告 2012

# 目 次

---

|                     |    |
|---------------------|----|
| ごあいさつ .....         | 1  |
| 1 UNCRD の概要 .....   | 3  |
| 2 国際政府間協議への貢献 ..... | 4  |
| 3 地域開発 .....        | 7  |
| 4 環境 .....          | 13 |
| 5 社会的課題 .....       | 20 |
| 6 防災管理計画 .....      | 25 |
| 7 経済開発 .....        | 26 |
| 8 広報活動 .....        | 27 |
| 9 図書・出版 .....       | 28 |
| 10 出版物リスト .....     | 29 |
| 11 財政支援 .....       | 31 |
| 12 研修・セミナー等 .....   | 32 |

---

# ごあいさつ

Director's Note



国際連合地域開発センター所長  
高瀬千賀子

2011年/2012年国際連合地域開発センター（UNCRD）年次報告のご挨拶をお届けする事を大変喜びに思います。

この報告期間は私が UNCRD で丸一年を過ごした最初の年で、様々な行事や活動を行い、国連持続可能な開発会議（UNCSD）－またはリオ+20、に繋がりましたが、この会議に UNCRD は他の国連機関や市民社会団体と共に参加しました。

実際、この一年の活動はリオ+20への貢献に傾けられていました。ここに全てのものを記述する訳にはいきませんが、主なものは次の通りです。まず、UNCRD は、地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）のラテンアメリカ北部の地域事務局を主導しているボゴタ市公共サービス特別事務局（UAESP）と共催で、ラテンアメリカにおけるゼロ・ウェイストへ向けた国際フォーラムを2011年8月にコロンビアのボゴタで開催しました。IPLA を通じてゼロ・ウェイストへ向けた活動がラテンアメリカ諸国に広まって行く事が期待されます。次に、ベトナム国立大学およびホーチミン市立工科大学と共催で、「グリーン経済に向けて：気候変動によるアジアとアフリカの食糧安全保障と地球資源への影響」と題した上級政策セミナーをアジア・アフリカの専門家を対象に2011年9月にベトナムのホーチミンで開催しました。持続可能な農業の推進を通して、リオ+20の主要テーマの一つであったグリーン経済への移行を考えました。アジア3R推進フォーラム第3回会合は日本環境省、シンガポール環境水資源省・国家環境庁と UNCRD の共催で2011年10月にシンガポールで開催されました。議長総括およびシンガポールフォーラム提言は主催国シンガポール政府により UNCSD 事務局へリオ+20への貢献として提出されました。2011年10月にはまた、韓国環境省

と共催で韓国の大邱市で開かれていた国際固形廃棄物協会（ISWA）国際会議において、「グリーン経済に向けたゼロ・ウェイストへの取り組み～地方自治体の役割」と題する IPLA 特別イベントをリオ+20への貢献として開催しました。2011年12月には、日本環境省、インド都市開発省、世界保健機構東南アジア地域事務局と共催で、第6回アジア EST 地域フォーラムをインドのニューデリーで開催しました。持続可能な交通はリオ+20のテーマの一つであるグリーン経済への移行に深く関わっており、会合では活発な議論が行われました。本会合の議長総括も、主催国インド政府により UNCSD 事務局へリオ+20への貢献として提出されました。そして、2012年3月には、国連大学高等研究所（UNU-IAS）との共催で、リオ+20公開シンポジウム「持続的な都市開発：途上国の抱える課題と問題について」を東京で開催しました。途上国で起きている急速な都市化はリオ+20でも焦点を充てていた7つの課題の一つであり、このシンポジウムの纏めは、リオ+20への貢献として、UNCRD より UNCSD 事務局へ提出されました。

UNCRD がこの報告期間に行った数多くの研修でもリオ+20のテーマや課題に焦点を充てました。中でも特筆すべきは第一回持続可能な都市開発の計画と管理研修コースが開催された事です。第一回はアジアの都市に焦点を充て、国連経済社会局持続可能な開発部と協力して2011年11月に名古屋で行いました。この研修コースはリオ+20の7つの課題の一つである急速な都市化に対して直接に対応していることに加え、2つの主要テーマの一つであるグリーン経済の推進にも焦点を充てました。アジアの12カ国から17の都市の市長、副市長及び幹部職員、計17名が参加しました。参加した市長達は、研修コースで示された様々な政策や手段を実施することに強い興味を示し、研



修目的は達成されたと考えられます。

UNCRD はリオ+20 の会議そのものにも積極的に参加しました。UNCRD は次の 4 分野に対してボランタリー・コミットメントを提出しました：1. 環境的に持続可能な交通（EST）の推進、2. 3R と資源効率化の推進、3. 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）の推進、4. 地域開発の推進。当センターは 2 つのサイドイベントを開催し、その他の幾つかのサイドイベントに参加しました。2 つのサイドイベントは、どちらも IPLA に関するもので、国際固形廃棄物協会（ISWA）、IPLA の南ラテンアメリカ地域の準地域事務局（ABRELPE）、リオデジャネイロ市の廃棄物管理関連組織（COMLURB）などと共催で開催しました。リオ+20 本会議場では「持続可能な都市へ向けたゼロ・ウェイスト政策と行動」と題し、現在の廃棄物処理において最も必要な課題に焦点を充て、包括的且つ現実的に低炭素やゼロ・ウェイストへ向かう為の戦略や行動を促す方法やガイドラインを討議しました。市内会場でのサイドイベントも現在の廃棄物処理において最も必要な課題を討議しましたが、このサイドイベントはブラジルの幾つかの NGO や協会がリオデジャネイロ市の後援の下、ブラジルが持続可能な開発の議論に主要な役割を果たしている事を示すイニシアチブである Humanidad2012 の一環として開催されました。

リオ+20 の成果文書－「私たちが望む未来」は UNCRD の活動に適切な部分が多くあり、今後のプログラムはこの文書に導かれるでしょう。

今一つ重要なステップは防災管理計画の分野で踏み出されました。この一年は、防災管理計画が名古屋に再統合されて初めての年でした。外務省

の支援により、UNCRD は 2012 年 2 月 26 日－3 月 2 日に、2011 年 3 月に起きた東日本大震災で被災した東北の三県において、「持続可能な地域の復興～地域に根付いた産業の促進」と題したワークショップを開催しました。UNCRD およびワークショップに参加した専門家達は現地の方々との話し合いや視察を通して東北のコミュニティの経験から大変多くの事を学びました。このワークショップから得た情報を UNCRD は広く発信しており、また、将来のプログラムにも活かして行く所存です。

UNCRD の運営管理に関しては、新しく構成された顧問委員会の活動が挙げられます。顧問委員会は 2011 年 8 月と 2012 年 3 月に非公式の会合を持ちましたが、後者の会合は何人かの顧問委員も参加した公開シンポジウムに掛けて行われました。これらの会合を通して、UNCRD は活動に焦点を与える為に行動戦略を作る様助言され、この期間を通して、行動戦略を立てる作業をしていました。

次回の年次報告で報告することになりますが、顧問委員会の正式会合は 2012 年 8 月に開かれました。

UNCRD はリオ+20 の成果文書－「私たちが望む未来」に基づいてプログラムを立て、そのより良い且つ効果的な実施に全力を費やします。

今後とも UNCRD の活動に対し、皆様方の更なるご支援をお願い致します。

# 1 UNCRD の概要

Information on UNCRD

## 設立の背景

国際連合地域開発センター（UNCRD）は国連と日本政府との協定により 1971 年に名古屋に設立されました。UNCRD が名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画・中部センター」が 1968 年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画の実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。以来、UNCRD は開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った機関として今日まで活動を続けています。

## 活動の目的

UNCRD の活動目的は、以下の 4 点です。

- (1) 研修  
開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。
- (2) 調査研究  
地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。
- (3) 助言  
地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。
- (4) 情報ネットワークの確立  
地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

【 UNCRD とその地域事務所 】



UNCRD アフリカ事務所  
(ギギリ国連コンプレックス内)



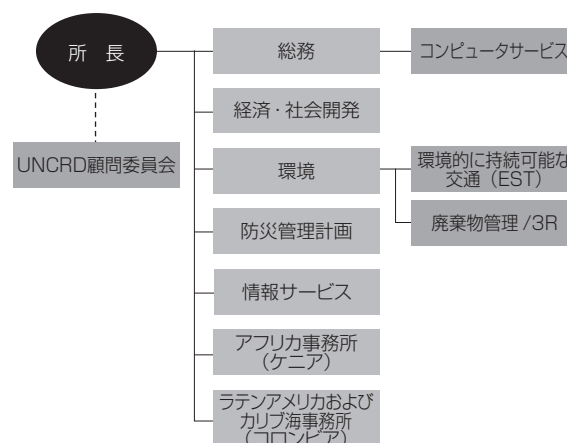
国際連合地域開発センター (UNCRD)  
(名古屋国際センタービル内)



UNCRD ラテンアメリカ事務所  
(テレポートビジネスパークビル内)

## 機構と地域事務所

UNCRD は所長室、総務部、情報サービス、調査研究および研修を担う経済・社会開発、環境、防災管理計画の各ユニットから成り立っています。さらにアフリカ事務所、ラテンアメリカ事務所を設立し、その活動範囲を広げています。世界各地域の委員から成る UNCRD 顧問委員会は 1 年に 1 回開かれ、UNCRD の事業評価と今後の指針について勧告を行います。UNCRD の職員は、研究員、派遣職員（地方自治体出向者他）、一般職員、助手によって構成されています。またインターンシップ制度をもうけ、UNCRD の活動に関心のある大学院生を受け入れています。UNCRD は、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（UN/DESA）に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。







## 国際政府間協議への貢献

The contribution to international  
Intergovernmental Conference

### リオ+20（国連持続可能な開発会議） 公開シンポジウム「持続的な都市開発： 途上国の抱える課題と問題について」開催 およびリオ+20 プロセスへの貢献

世界の人口は、2050年には90億人に増加すると推定されており、とりわけ都市部の人口は29億人増加し、63億人に達する見込みです。この急速な都市人口の増加が、経済、社会そして環境に多大な影響を与えることは明白であり、各国政府はこの課題に対して緊急に対策を講じる必要があるとされています。また、持続可能な都市化はリオ+20の重要なテーマのひとつであり、持続可能な開発に向けた取り組みが成功するか否かは、都市レベルでの成否にかかっていると多くの専門家が指摘しています。

このような背景のもと、UNCRDは持続可能な都市開発に着目し、国連大学高等研究所（UNU-IAS）との共催で、2012年3月に東京において、リオ+20公開シンポジウム「持続的な都市開発：途上国の抱える課題と問題について」を開催しました。このシンポジウムは開発途上国が抱える持続可能な都市開発に関する様々な課題について討議し、世界各国の都市が持続可能な都市に向けて移行する過程で日本が果たすことができる役割について考えることを目的の一つとしていました。

シンポジウムは3部で構成されており、第1部では「持続可能な都市管理」、第2部では「持続



シンポジウムの模様（写真提供 UNU-IAS）

可能な都市開発のための天然資源管理」をテーマにそれぞれ討議され、第3部では「日本の持続可能なまちづくりの経験」として北九州市の事例が発表されました。

パネリストからは、それぞれの知見をもとに、また具体的な例を交えた提言が成され、また出席者とも活発な議論が展開しました。

シンポジウム終了後、会議報告書がリオ+20事務局に提出され、リオ+20プロセスへの具体的な貢献であるとして事務局ウェブサイトに掲載されました。

### リオ+20 ボランタリー・コミットメント

リオ+20では持続可能な社会の実現のために、政府、国際機関、産業界、市民団体など幅広いステークホルダーから700以上の自主的なコミットメント（ボランタリー・コミットメント）が登録されました。UNCRDは、関係国政府・国際機関・NGOなどと共同で4つのボランタリー・コミットメントを登録しました。

(<http://www.uncrd.or.jp/events/2012rio20.htm>)

#### 【ボランタリー・コミットメント要旨】

##### 1 環境的に持続可能な交通（EST）の推進

アジア、ラテンアメリカおよびカリブ、アフリカ地域でESTの共通理解を深め、ESTイニシアティブを推進していきます。ESTイニシアティブにより「バンコク宣言2020」および「ボゴタ宣言」に掲げた目標を達成し、安全で効果的かつ環境と人に優しい交通システムを作り上げ、経済社会開発と環境開発を両立させ、貧困の撲滅に貢献します。そのために、EST国家戦略の策定支援や、研修やワークショップによる途上国の行政担当者の能力開発支援、EST地域フォーラムを実施していきます。

##### 2 アジア・太平洋地域での国および地方レベルの総合的な政策策定における3Rと資源効率の主流化

国際組織・研究機関などと連携し、アジア諸国において、3R・資源効率化といった概念が多岐にわたる分野に組み込まれ、それを支援する政策・方針・規則が実施されることを目指します。そのために、アジア3R推進フォーラム、研修、ワークショップやセミナーを通して、助言提供、協力推進、意識改革、地域ネットワーク設立、能力開発、技術支援を行うとともに、各国政府に働きかけます。第4回アジア3R推進フォーラムで、3Rと資源効率化に関する宣言が、参加者間で議論され、採択される予定です。

### 3 地方自治体の廃棄物管理サービスを 拡大するための国際パートナーシップ (IPLA) の促進

主に開発途上国の地方自治体が、資源効率の高いゼロ・ウェイスト社会の実現をめざし、様々な関係者間のパートナーシップを通じて廃棄物管理サービスを向上させることを目的とします。廃棄物管理のニーズや課題を共有する機会の提供、3Rを含む統合的かつ持続可能な廃棄物管理戦略の主流化、廃棄物管理にかかわるグリーン雇用やグリーン投資の促進、意識向上や能力開発の推進、持続可能な廃棄物管理に向けた地域の行動計画・戦略策定の支援に取り組みます。それにより、開発途上国の地方自治体における廃棄物管理能力の向上、官民パートナーシップの構築、新たな雇用・投資の創出、自然環境の改善などに寄与し、持続可能な都市づくりに貢献します。

### 4 地域開発の推進

人間の安全保障と地域開発、環境的に持続可能な交通（EST）、3R、廃棄物管理、上海マニユアル（持続可能な都市開発のためのマニュアル）、コミュニティ防災（CBDPM）など UNCRD がこれまで進めてきたプロジェクトを活用し、関係機関と連携して途上国における持続可能な開発を推進します。持続可能な地域開発計画および地域開発戦略の策定、フォーラムや政策対話の開催、研修、ワークショップ、セミナーによる能力開発および意識向上、行政内部の縦横の連携強化、分野横断的取り組みの強化、南南協力体制の強化および地域ネットワークの構築などを支援することにより、持続可能な開発と地域のレジリエンスとエンパワーメントを達成します。

**リオ+20 への提案**  
「地球サミット後 20 年の開発の持続可能性：  
ラテンアメリカおよびカリブ海諸国のための  
連携、相違、戦略ガイドライン」

UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所（UNCRD-LAC）は国連諸機関とともに、2011 年 9 月、チリのサンティアゴにおいてリオ+20 への提案として「地球サミット後 20 年の開発の持続可能性：ラテンアメリカおよびカリブ海諸国のための進展、相違、戦略ガイドライン」と題した最終文書の発表と討議を行いました。持続可能な開発に関する主要なサミットの決議に関して、実施状況および計画との相違の評価に焦点が当てられ、新たな取り組みの必要性が強調されるとともに、地域に向けた組織の前進というメッセージ

を含む戦略ガイドラインが提示されました。文書には UNCRD-LAC が主導した（1）統合的地域開発管理と、都市間および都市と農村間の司法権の連携を含む人間の安全保障、（2）持続可能な開発に向けた地域レベルでの地域統治と能力形成などのテーマが含まれました。



討議の様様

今回の会議では各国から提出されたサミットのポジションペーパーやディスカッションによって、持続可能性のためのガイドラインに注目が集まり、国連組織間文書の各テーマが明確化されました。また、地域開発管理と人間の安全保障の専門的知識に関して UNCRD-LAC の存在性を高めることができました。さらに国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（UN/ECLAC）、国連人間居住計画（UN-HABITAT）、国連人口基金（UNFPA）、国連国際防災戦略（UNISDR）など、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の地域的使命を持つ国連諸機関との連携が強化されました。

この会議は UN/ECLAC と共催され、ラテンアメリカ諸国および国連諸機関から 100 名が参加しました。

提案書の最終版は 2012 年 3 月、ニューヨークにおいて国連事務次長を議長とする会議で刊行され、サミットの様々な討議の場で自国の基準となるよう、LAC 諸国に提供されました。



討議の様様

## リオ+20 における連邦国家と地域サミット

UNCRD-LAC は、過去 2 年以上にわたり、ユネスコ（国連教育科学文化機関）および、ラテンアメリカの中規模自治体で構成されている OLAGI に対して、人間の安全保障と地域開発に関する技術支援を実施してきました。また、UNCRD-LAC が技術支援を行った 2011 年の 10 月のフォーラムによって、「気候変動への適応とリスクマネジメントに重点をおいたラテンアメリカにおける人間の安全保障」と題したパルパライソ・マニフェストの作成に繋がりました。OLAGI 参加の各国によって署名されたマニフェストは、2011 年 9 月の UN/ECLAC チリのサンティアゴにおいて開催された持続可能な開発会議に向けた地域準備会合で発表され、リオ+20 で正式に承認されました。

このような背景から UNCRD-LAC は、2012 年 6 月、リオ+20 のオフ・サイト イベントであるリオ+20 における連邦国家と地域サミットに参加しました。

このサミットの主な目的は、グリーン経済と持続可能な地域開発に携わる連邦国家、郡や県、その他の地方自治体の人的交流促進に向けてプラットフォームを構築することでした。参加諸国は、ラテンアメリカの課題の重要性と、グリーン経済の達成における地方自治体の役割の必要性を強調し、地域開発と人間の安全保障の関連性の設定について合意しました。



サミット参加者

このサミットにおいて UNCRD-LAC は、(1) UNCRD が実施してきた地方自治体職員の能力形成に関する事業および、OLAGI 代表によって作成されたパルパライソ・マニフェストに関してその存在性を高めること、(2) OLAGI、地域連合 (FOGAR)、持続可能な発展のための地方政府ネットワーク (nrg4SD)、持続可能性をめざす自治体協議会 (ICLEI) など、地方自治に尽力してきた関連諸機関と関係を強化すること、(3) 地域開発とパルパライソ・マニフェストの任意の関わり

の下で最初の実施課題を定義すること、(4) 持続可能な開発の達成における地方自治体の役割、挑戦、可能性の重要性に関する認識の向上と、地域レベルでのグリーン経済の達成に向けた実践的で達成可能な解決策から学ぶことの重要性への認識向上の 4 点に重点を置きました。

このサミットはリオデジャネイロ州、ORU/FOGAR、nrg4SD と気候変動グループによって共催され、世界各国から地方自治体代表など 110 名が参加しました。



## 3

## 地域開発

## Regional Development

## 持続可能な都市管理

第 1 回持続可能な都市開発の計画と  
管理研修コース

世界の人口は、2050 年までの間に 23 億人増加すると予測されており、とりわけ都市部の人口は急増し、2010 年の 35 億人から 2050 年には 63 億人に達するとみられています。こうした急激な都市人口の増加が、環境に悪影響を及ぼすのは必至であり、早急に何らかの対応策を打たなければなりません。2010 年「より良い都市、より良い生活」をテーマに開催された上海国際博覧会では、国連機関が上海市と協力して持続可能な都市開発のための上海マニュアルをまとめました。今回その上海マニュアルをもとに、UNCRD は UN-DESA と共催で持続可能な都市開発の計画と管理研修コースを立ち上げました。2011 年 11 月に開催された第 1 回研修にはアジア 17 都市（セブ、チェンマイ、コロンボ、イスラマバード、カラチ、カトマンズ、クチンサウス、ルアンパバーン、マカティ、ナコンラチャシマ、パレンバン、シェムリアップ、スラバヤ、スバ、シレット、ウランバートル、ヴィエンチャン）から、市長、副市長ならびに幹部職員合計 17 名が参加しました。

研修プログラムは、グリーン経済をキーワードに、都市開発、低炭素経済への転換、スマート都市のための ICT、持続可能な都市交通、廃棄物管理、文化と持続可能な都市、建築物のグリーン化、科学技術とイノベーション、持続可能な都市ビジョン策定などのモジュールで構成され、マニュアル作成に携わった国連経済社会局や国連貿易開発会議（UNCTAD）、国連人間居住計画（UN-HABITAT）から講師が参加、各専門分野の講義を担当し、市長らと直接議論を交わしました。また日本の持続可能な都市形成についても紹介され、名古屋市、豊田市、北九州市の 3 都市が各都市の先進事例について発表しました。さらに市長らは豊田市を訪れ、現在民間企業と協力して推進している家庭・コミュニティ型低炭素都市構築実証プ

ロジェクトの現地視察やトヨタ自動車㈱の工場視察を行いました。研修期間中、市長らは積極的に情報交換、お互いの持つ知識や経験について一層の共有化を図りました。研修の最後には、参加都市が今後のビジョンの方向性について発表、持続可能な都市交通や廃棄物処理、建築物のグリーン化の分野については、今回研修で得た知識やノウハウを自国でも取り入れることが可能であるとの意見が多く聞かれました。こうした参加都市のビジョン策定を通じてリオ+20 に向けた各都市の持続可能な都市開発の取り組みに貢献することが期待されます。このほか市長らは、国連支援交流協会東海名古屋支部によるフレンドシッププログラムにも参加しました。

研修終了時に実施した研修評価アンケートでは、「アジアや日本の都市開発の事例を通じて、持続可能な都市開発の課題が明確になり、そのために必要な戦略を検討することができた」「先進的な技術をすぐに取り込むことはできないが、低炭素社会を目指すという方向性については考えていかなければならない」といった感想や意見が聞かれ、研修目的は達成されたとの評価を得ることができました。UNCRD では今後も持続可能な都市開発に向けてのイニシアティブを支援していく一方、アフリカ、ラテンアメリカ地域においても本研修を実施する予定です。



豊田市のプラグインハイブリッドカー充電施設の見学

第 4 回ボツワナ持続可能な  
地域開発計画管理研修ワークショップ

UNCRD アフリカ事務所は、国別技術支援プログラムの一環として現地国内研修コースを実施しています。このコースでは、特定の地域開発課題に焦点を当て、要請国や地域、団体のニーズに応じた研修を提供することで、地域開発計画官の能力育成を図ることを目的としており、これは持続可能な地域開発政策の策定に関する地方自治体職員の能力向上策としてリオ+20 に寄与するものとなります。

2011 年 11 月、UNCRD アフリカ事務所はボツワナのガボローネにおいて、国連開発計画

(UNDP) ボツワナ事務所、ボツワナ地方自治省と共催で、地方自治体職員や計画官の持続可能な地域計画および事業の実施・管理能力向上を目的に第4回ボツワナ持続可能な地域開発計画管理研修ワークショップを実施しました。

ボツワナでの地方分権開発計画は、中央省庁や関係部局が連携して地区レベルの開発事業予算および計画を策定するという点において、革新的な戦略として位置付けられています。しかしながらデータ収集・分析、事業計画と管理などに携わる技術者や、中央政府で地区レベルの事業をモニタリングできる事業管理者などが不足しているのが現状です。

参加した地方自治体職員は、データ収集および分析技術や、モニタリング・評価能力を習得し、効果的に住民参加を促す実践的手法を学びました。また中央政府職員や計画官は、地区レベルの開発計画やモニタリングに関して、技術的に助言する能力を習得しました。その結果、中央政府および地方自治体の職員、計画官、事業管理者の開発計画策定・実施能力が向上するとともに、開発に携わる関連機関の間での相互連携が強化されました。

この研修ワークショップには、ボツワナ国内の様々な地区から35名が参加しました。



グループ討議の様相

### 第35回世界都市開発会議： 大都市圏の開発戦略と協調

2011年11月、UNCRD-LACは国際都市開発協会（INTA）がフランスのグルノーブルで開催した第35回世界都市開発会議：大都市圏の開発戦略と協調会議に参加しました。今回は昨年（第34回）に引き続いての参加でもあり、UNCRD-LACは諸テーマの中でも特に大都市圏における地域協調においてその存在性を高めました。

会議ではアジア、アフリカ、ヨーロッパ、アメリカの大都市圏が直面している多様な課題が紹介され、その中でUNCRD-LACは大都市圏内の規模の異なる地域の管理協力の推進のためのアプローチ手法と能力形成に関して実践例を紹介し、

参加者から高い評価を受けました。INTAは地球的規模の専門家ネットワークを有しており、今回のUNCRD-LACの参加はリオ+20に向けた今後の活動のネットワーク強化に繋がる貴重な機会となりました。

この会議には35カ国から、政治家、都市政策担当者、実務家、経済団体の代表者ら約300人が参加しました。



会議の様相

## 総合的地域開発計画

### 第39回地域開発国際研修コース

UNCRDは、さまざまな開発課題を人々の中心に据えながら総合的に対処するため、国家内で地理的・物理的環境や経済社会環境を共有する場所を「地域」としてとらえ、その開発を支援しています。地域開発の究極の目標は、安全を確保しながら、地域住民の経済的・社会的向上を持続可能な形で達成することにあります。持続可能な地域開発は、地域に最も密着した地方自治体・地域社会・地域住民等が主体となり、適正な役割分担・協力体制を構築することを通じて達成されます。

本研修コースは、開発途上国で地域開発に携わっている国や地方自治体等の中堅幹部職員を対象に、地域開発の知識や技術の習得、ならびに日本を始め各国の地域開発経験の共有を図り、地域開発戦略策定能力の強化することを目的として、1971年の設立以来毎年春に開催されているものです。第39回目の今回のコースは2012年5月に開催され、同年6月のリオ+20を鑑み、持続可能な地域開発をテーマに、グリーン経済への移行に焦点をあて、開発の課題と戦略を検討することによって、開発途上国の国や地方自治体の職員の能力の向上を図りました。研修には、アルゼンチン、バングラデシュ、ボツワナ、カンボジア、中国、コロンビア、フィジー、ガーナ、ケニア、

ラオス、マレーシア、ネパール、フィリピン、スリランカ、タイの15カ国18名が参加しました。

研修プログラムは「持続可能な開発」「総合的地域開発計画と管理」「グリーン経済への移行のための地域開発アプローチ」「総括」の4つのモジュールから構成されており、講義、ディスカッション、ケーススタディ、さらには現地視察を行いました。「持続可能な開発」では持続可能な開発の今日的な課題と問題点について、「総合的地域開発計画と管理」では地域開発の理論と実践について学びました。「グリーン経済への移行のための地域開発アプローチ」では、持続可能な開発や貧困削減という文脈におけるグリーン経済のコンセプトを理解するとともに、グリーン経済への移行のための地域開発アプローチ、具体的には環境的に持続可能な交通、3R（リデュース、リユース、リサイクル）、内発的地域開発、防災について学びました。さらに愛知県庁、JR 勝川駅、民間リサイクル工場、長久手市あぐりん村を訪れ、具体的な施策や取り組みについて理解を深め、最後にコース全体の総括を行いました。

5日間の研修を終えて帰国した研修生は、自国で日常業務をこなしながら、研修修了課題に取り掛かりました。1ヶ月後、各モジュールで学んだ地域開発の知識や手法を反映させながら、研修生が自らの職務における問題点や課題を解決していくためのアクションプランもしくは、すでにある開発計画の改善案を作成し、所属機関の承認を得てUNCRDに提出しました。作成にあたっては、研修期間中の議論やUNCRDのアドバイスを参考に、より具体的で実行性の高いプランを目指しました。「ボゴータクンディナマルカ地域計画の改善案（コロンビア）」「ダッカ市における高度化基幹バスシステム（BRT）（バングラデシュ）」「3Rに導入のための技術的な選択肢の組み合わせ（フィジー）」などが作成されました。



第39回国際研修コース参加者

このほか研修生は、国連支援交流協会東海名古屋支部によるフレンドシッププログラムにも参加

しました。研修修了時に実施した研修アンケートでは、研修生達からは「研修を通じて持続可能な開発の重要性を再認識した」「持続可能な開発の手段としてのグリーン経済への移行のための地域開発のアプローチについての理解を深めることができた」といった感想や意見が多く聞かれ、研修目的は概ね達成されたとの評価を得ることができました。UNCRDでは今後、研修生が作成した改善案やアクションプランが実現されることを期待しています。

### エチオピア・オロミア州 マルチセクター計画・ 予算策定能力向上研修コース

オロミア州はエチオピアの州の一つで、州都はアジスアベバ（国の首都と同じ）です。エチオピアでは連邦国家設立以降、地方分権化が促進されています。現在、オロミア州を含む9州と2つの特別都市が州政府としての機能を持ち、州国家計画、予算策定・予算執行に関し、自主裁量権を持っています。州の下行政単位としては、県（Zone）、郡（Woreda）、村（Kebele）の3つが存在しますが、このうち県は州の出先機関であり、議会を持ちません。州から郡レベルへの大幅な財政移管も2002年から進められています。州では財政移管に対応するため財務経済開発局（BoFED: Bureau of Finance and Economic Development）が設立され、また県、郡レベルにおいても同様に財務経済開発部（ZoFED）、財務経済開発課（WoFED）が設立されています。

郡レベルへの大幅な財政移管によって、郡や村レベルでの計画・予算策定能力が新たな検討課題として浮上してきました。郡は、予算・計画策定、予算執行に関し、大きな自己裁量権を持つことになりましたが、職員的能力・経験不足から郡レベルでは十分な開発計画・予算案が策定されず、開発事業の進捗が妨げられています。また、郡職員の計画・予算策定業務を支援するのは州・県の財務経済開発局・部の責任ですが、サポート体制も十分に確立していません。

日本の地方自治体は、こうした開発計画・予算策定、予算執行に関し、大きな自己裁量権を持ち、職員的能力も高く、豊富な経験を有しています。UNCRDは、独立行政法人国際協力機構（JICA）、(株)国際開発センター（IDCJ）と協力し、今年度よりこのような日本の経験を活かしたエチオピア・オロミア州マルチセクター計画・予算策定能力向上研修コースを2回に分けて実施しました。研修には、オロミア州財務経済開発局計画専門官5名、オロミア州県レベル職員3名、オロミア州郡レベル職員6名、計14名が参加しました。



今回の研修では、講義により日本の地方行財政の仕組みについて理解すると共に、県、市町等行政の現場にて開発計画・予算の内容やその策定・執行過程について学びました。特に研修生の興味を引いた事例は、地方交付税交付金の配分方法、市町村における計画・予算策定プロセス、住民参加のあり方、上位計画との調整方法、県の市町村への支援体制などでした。また、近年日本で行われた市町村合併についての経緯や課題などについても活発な議論が交わされました。

研修生は、講義・視察等を通じて得られた知見を基にアクションプランを含む報告書を作成しました。この報告書が、州・県の財務経済開発局・部の郡に対するサポート体制構築に活かされ、郡職員の計画・予算策定業務の支援に繋がるのが期待されます。



あま市役所を訪問した研修生

### グリーン経済に向けた上級政策セミナー： 気候変動によるアジアとアフリカの 食糧安全保障と地球資源への影響

UNCRD アフリカ事務所は 2011 年 9 月、ベトナムのホーチミンにおいて、ベトナム国立大学と共催で、グリーン経済に向けた上級政策セミナーを開催しました。このセミナーの目的は、気候変動がアジアとアフリカの食糧安全保障に与える影響について理解を深め、食糧安全保障に向けた政策オプションを調査することでした。セミナーは持続可能な農業の推進にも焦点が当てられており、リオ+20 の主要テーマの一つであるグリーン経済と関連して、リオ+20 の期待される成果の一つを支援するものとなっています。

参加者は、温室効果を緩和し気候変動に適應するアジアやアフリカの優良事例について調査するとともに、グリーン農業の推進手法や農村再生に関する情報交換の手段やメカニズムについて討議しました。その結果、持続可能な開発におけるグリーン経済の役割について、参加者の間の意識の向上が図られるとともに、国家政策および地方振興政策ならびに貧困削減戦略（PRS）などの中に

気候変動および食糧安全保障問題を主要課題と位置付けることが合意されました。

このセミナーにはアジアとアフリカから上級政担当者や専門家ら 20 名が参加しました。



グリーン経済に向けた上級政策セミナー参加者

### シンガポール -UNCRD 共同研修プログラム： 都市および地域開発管理に関する アフリカ研修コース

UNCRD アフリカ事務所はこれまでも、シンガポール外務省とともに、アフリカ諸国の効果的な都市および地域開発計画と管理に向けた能力向上を目的に、都市および地域開発計画と管理に関する研修コースを実施してきました。具体的には、アジアとアフリカ諸国の開発経験に関する意見交換の場として、相互の開発協力の強化に向け、南南協力の一環として実施され、同時に、アフリカの計画官や都市管理者が、シンガポールの都市開発の成功経験から学ぶことができるよう計画されました。これら研修を通じて UNCRD と共催機関は、これまでにアフリカ諸国の地域計画官および都市管理者を多数育成しており、参加研修生から高い評価を得てきました。それら評価は UNCRD アフリカ研修コース・ニューズレターに掲載されています。

このような背景から、UNCRD アフリカ事務所は、2012 年 6 月、シンガポール外務省と共催で、都市および地域開発計画管理に関するアフリカ研修コースを開催しました。今回の研修コースでは、環境的にも持続可能で、かつ効果的で社会的に受け入れられやすい都市および地域開発政策を立案・実施するのに必要な知識と分析能力の習得と、地域再生の推進のための総合的学習を目指しました。また長期的には、市町村の潜在的な資源の一層の活用と、より効果的な市町村の計画を策定するための政策の活用を目標としました。

この研修には、ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、ナイジェリア、ルワンダ、南アフリカ、タンザニア、ウガンダの 7 カ国 20 名が参加しました。





アフリカ研修コースで挨拶する高瀬 UNCRD 所長

### タナ・アティ川流域の 総合的地域開発計画に向けた研修

ケニアのタナ・アティ川開発公社（TARDA）は、国家および地域レベルの政策と流域内での国家政策の効果的実施に向けて、UNCRD アフリカ事務所に、統合的な地域開発と計画準備に向けた研修の実施と、組織的能力形成に向けた技術支援を要請しました。これを受けて UNCRD アフリカ事務所は、TARDA とケニアの国土省、計画・国家開発 & ビジョン 2030 省、およびナイロビ大学と共同で、2012 年 4 月、ケニアのマシンガダムにおいて、第 1 回タナ・アティ川流域の総合的地域開発計画に向けた研修を開催しました。

この背景には、2004 年と 2007 年にケニア政府が TARDA と他の地域自治体に向けた政策枠組みとして、統合的戦略計画および国家・地域計画開発政策を策定したこと、さらに 2008 年には 2030 年の長期ビジョンを開始し、国家および地域レベルにおける地域開発の統合的枠組みの必要性を明確化したことが挙げられます。

今回の第 1 回研修の目的は、統合的地域開発計画とその実施過程に関して、参加者間の認識を高めるとともに、参加者のそれぞれの役割に合わせた研修を実施することでした。

研修の結果、河川流域開発計画や経済開発への地域アプローチおよび、地域計画手法の新たな概念や諸問題について、利害関係者、コミュニティ代表など参加者間の認識向上につながりました。また、地域計画官や開発管理者らが地域開発問題を特定化する手法や、問題の分析手法を習得しました。

この研修には、関係省庁の政策担当者や計画官、地方自治体代表、民間企業代表、市民団体代表など 60 名が参加しました。



研修の様子

### エワソ・ンギロ川北部流域における 総合的地域開発計画ワークショップ

UNCRD アフリカ事務所はこれまでにケニアのエワソ・ンギロ川北部流域における自治体職員のための研修、データ収集および分析を実施してきましたが、地域開発計画の実施準備が調ってきたことから、2012 年 6 月、ナイロビで開催した総合的地域開発計画ワークショップにおいて、開発計画を実施に移しました。

ワークショップでは、実施戦略プロセスや政策について討議すること、効果的な実施を促進するために地域のコミュニティや利害関係者による計画の共有を強化すること、多様な利害関係者とともに資源の流動戦略や政策を討議することを目的としました。

このワークショップにはエワソ・ンギロ川北部流域開発計画に携わる中央政府および地方自治体職員、コミュニティ代表、事業関係者など約 120 名が参加しました。



ワークショップの模様

### グリーン経済への移行期の都市に関する国際会議

UNCRD-LAC は 2012 年 4 月、ペルーのピウラにおいて、国際都市開発協会（INTA）、廃棄物管理 NGO であるチウダッド・サルダプルおよびペルーのピウラ地方政府と共催で、グリーン経済への移行期の都市に関する国際会議を開催しました。

この会議では、（１）ラテンアメリカの都市のグリーン経済へ向けた持続可能な開発政策経験を対比させながら討議すること、（２）持続可能な開発とグリーン経済達成に向けた課題に関する見解の可能性を地方自治体に提供すると、（３）４つの優先分野である移動性、エネルギー発生、廃棄物管理、居住とともに、今後の傾向を左右する多様な都市の経験と革新的な事業について参加者間の意見交換を促進することの３点を主な目的としました。

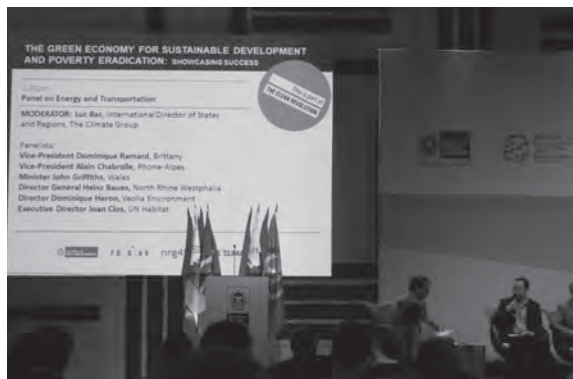
この会議では、参加したコロンビアのアルバ、ボゴタ、メデリン、ペルーのリマ、ピウラ、ロハ、カヤマルカ、スラナ、スペインのビルオ、マドリッド、サン・セバスチャン、アメリカのニューヨーク、フランスのリヨンの各都市からの代表によって、グリーン経済に向けた都市のアプローチについての討議が活発に行われるとともに、地域レベルで実施可能な具体的解決策やニーズなども話し合われました。

また、地域管理、廃棄物管理および交通などに関する技術支援の分野において、UNCRD の技術支援が可能であることが明確化されました。また、参加者間で、リオ+20 に向けた持続可能性のための成果とガイドラインが討議されました。

この会議において IPLA の存在性が高まるとともに、リオ+20 に向けた LAC 諸国の提案文書に関連した廃棄物管理に対する認識が向上しました。

力の IPLA を強化するためにペルーとコロンビア間の討議が促進されました。

この会議にはラテンアメリカ、ヨーロッパ、アメリカから公共団体および民間団体代表、NGO やコミュニティ代表（CBOs）、ペルーの中央および地方政府から約 200 名が参加しました。



国際会議の様相

ボゴタ市およびペルーの参加都市は各政府が政策を推進していることもあり、ゼロ・ウェイストを強力に押し進めています。また、ラテンアメリカ

## 4

## 環境

## Environment

## 3R（リデュース、リユース、リサイクル）

## アジア 3R 推進フォーラム第 3 回会合

UNCRD は日本環境省、シンガポール環境水資源省・国家環境庁と共催し、国際連合工業開発機関（UNIDO）、ドイツ国際協力公社（GIZ）、財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）と東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）の協力を受け、2011 年 10 月、シンガポールにおいてアジア 3R 推進フォーラム第 3 回会合を開催しました。

本会合にはアジア・太平洋地域から 23 カ国の政府代表（バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、中国、フィジー、インド、インドネシア、日本、キリバス、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、パラオ、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、タイ、東ティモール、ベトナム）と国際機関、NGO、研究機関から 150 名が参加しました。

本会合では、ルイス・ディアス氏による、廃棄物管理とゼロ・ウェイストについての基調講演の後、「東京 3R 宣言」の優先課題の一つとして挙げられた「廃棄物管理・3R 分野における環境配慮技術（開発途上国のニーズに合い、コスト効率が高く、実行可能な技術）の開発と移転」に焦点を当て、「3R 促進に向けた技術移転～適切な技術の適応、実施、拡大～」をテーマとして政策対話を行いました。具体的には（1）3R の成功事例と利用可能な技術、（2）3R 技術の移転を促進するための政策的・制度的枠組み、（3）3R 技術を移転する上での市場需要と民間部門の役割、（4）3R 技術の移転を推進するための国際協力、（5）グリーン経済における 3R の重要性などについて活発な議論が行われました。本会合の成果は、シンガポール国家環境庁のアンドリュー・タン長官の全体議長のもとで、議長サマリーと付属文書「アジアにおける資源効率的な社会の達成に向けた 3R に関するシンガポールフォーラム提言」としてとりまとめられました。

シンガポールフォーラム提言は、3R と資源効率性との密接な関係に着目し、廃棄物管理にとどまらず、農業や工業など広範なセクターでの 3R 推進を提言するものです。また、海岸地域におけるプラスチック廃棄物や電気電子機器廃棄物などといった新たな種類の廃棄物への対応や、横断的な課題（ゼロ・ウェイストに向けたパートナーシップや知識基盤・研究ネットワークの強化、市民意識の向上、制度の整備など）にも言及しています。議長サマリーとシンガポールフォーラム提言は、ホスト国であるシンガポール政府により、リオ +20 へのインプットとして提出されました。

シンガポールフォーラム提言の詳細はこちらからご覧いただけます。

[http://www.uncrd.or.jp/env/spc/docs/](http://www.uncrd.or.jp/env/spc/docs/3rd_3r/111014_C_Summary_3rd3R.pdf)

[3rd\\_3r/111014\\_C\\_Summary\\_3rd3R.pdf](http://www.uncrd.or.jp/env/spc/docs/3rd_3r/111014_C_Summary_3rd3R.pdf)



フォーラム参加者

## 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）

### ラテンアメリカにおけるゼロ・ウェイストへ向けた国際フォーラム

UNCRD-LAC はボゴタ市公共サービス特別事務局（UAESP）と共催で 2011 年 8 月にコロンビアのボゴタ市において、ラテンアメリカにおけるゼロ・ウェイストへ向けた国際フォーラムを実施しました。このフォーラムにはドミニカ共和国、ブラジル、チリ、コスタリカ、ペルー、コロンビアから学識経験者、地方自治体の代表、民間企業や NGO の代表など約 850 名が参加しました。この背景には、2011 年 5 月に UNCRD-LAC によってラテンアメリカおよびカリブ海（LAC）諸国における地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための IPLA プログラムが開始されたこと、UAESP を主導としてラテンアメリカ北部のための IPLA の地域事務局がボゴタに設置され、UAESP を通じてラテンアメリカの地域行



政の統合が促進されたことなどが挙げられます。

フォーラムでは、廃棄物の発生量を最小限に抑えるための文化的背景とプロセス、その動機付けや条例、市民の生活様式の改善などの広報活動、廃棄物発生源への対策など、LAC 諸国の事例から多様な代替案が分析され、参加したラテンアメリカの地方自治体は、今後自らが地域を主導していくこととなる IPLA 事業に非常に高い興味と関心を示しました。地方自治体、民間団体、NGO などの IPLA への参加表明により、ゼロ・ウェイストに向けた活動が LAC 諸国に急速に広まっていくことが期待されます。

## 4 環境



国際フォーラム参加者

### IPLA 特別イベント：グリーン経済に向けた ゼロ・ウェイストへの取り組み ～地方自治体の役割

UNCRD は韓国環境省と共催、および韓国廃棄物学会（KSWM）、ISWA の後援の下、2011 年 10 月に韓国の大邱市において IPLA 特別イベントを、国際固形廃棄物協会（ISWA）国際会議の期間中に実施しました。

本会議には、IPLA のメンバーをはじめ、各国の地方自治体、政府、研究機関、民間企業、NGO、国際組織や国連機関の代表者約 70 名が参加し、グリーン経済に向けたゼロ・ウェイスト政策や資源効率への取り組みの必要性、パートナーシップの重要性、廃棄物管理における民間企業との協力の有効性などについて議論しました。また、IPLA の目的を再確認するとともに、具体的な活動への期待やポータルサイトの機能、各地域事務局の役割などについて話し合いました。

さらに「ゼロ・ウェイストに向けた取り組みに関する IPLA 宣言」が参加者間で同意されました。この宣言では、地方自治体による持続可能な廃棄物管理サービスの向上に向けた、様々なセクター間の協力やパートナーシップ促進の重要性や、ゼロ・ウェイストや資源効率といった政策課題の主流化、グリーン経済に向けた都市開発戦略の必要性などが唱えられています。



会議の様相

### 安全・健康・市町村統括の構築に向けた 都市圏の廃棄物管理に関する IPLA 政策フォーラム

2011 年の IPLA プログラムの開始以来、LAC 諸国において廃棄物管理に対する認識が高まっており、UNCRD-LAC はプログラムの一環として、国際都市開発協会（INTA）およびペルーの NGO 団体であるシウダッド・サルダプルと共催で、2011 年 10 月、ペルーのリマにおいて安全・健康・市町村統括の構築に向けた都市圏の廃棄物管理に関する IPLA 政策フォーラムを開催しました。

このフォーラムにはフランス、モロッコ、エジプト、エクアドル、コロンビア、ブラジル、チリ、アルゼンチン、ボリビア、メキシコ、インドなど、ラテンアメリカ、ヨーロッパ、アジア諸国から学識経験者、地方自治体代表者、民間団体やリサイクル協会の代表者、都市専門家など約 200 名が参加しました。

今回のフォーラムで UNCRD-LAC は、共催機関とともに分析した各都市の実施戦略を基に廃棄物管理が直面するニーズと課題を討議しました。その結果、ラテンアメリカおよびアジア、アフリカの開発途上国間で、南南協力を基に共有できる経験や課題が明らかとなり、地域管理、都市管理、人間の安全保障などの能力形成に関して UNCRD-LAC が果たすべき領域が明確化されました。また、民間団体や NGO、CBO、特にリサイクルに従事するコミュニティとの効果的な政策や戦略協力のほか、廃棄物再利用の革新的な技術や小規模事業の起業のための財政メカニズムに関して情報の共有が図られました。加えて UNCRD-LAC の事業分野である人間の安全保障を基とした持続可能な都市開発や廃棄物管理に関して、今回の共催団体である INTA やシウダッド・サルダプルのように、UNCRD と戦略構築が可能な諸団体との関係が強化されました。さらには、リオ+20 に向けた準備事業を基に廃棄物管理が重点的に討議され、IPLA の重要性の認識が高まりました。



INTA およびシウダッド・サルダプルとの協力の下、数年後には廃棄物管理の方向性が提示され、LAC 諸国における IPLA ネットワークは一層拡大される予定です。



フォーラムで発表する UNCRD-LAC コーディネータ

### IPLA に関する民間企業との意見交換会

UNCRD は、IPLA グローバル事務局であるアジア工科大学院（タイ）と共催で、2012 年 2 月に名古屋国際センターにて、IPLA に関する民間企業との意見交換会を開催しました。本会は、日本を含む先進国の民間企業に IPLA を周知し、多くの企業に参加を呼びかけるとともに、IPLA のネットワークを通じて途上国自治体の廃棄物管理の拡充に資する民間投資の関心を高めることを目的に行い、約 40 名が参加しました。

共催者による IPLA についての説明後、鳥取環境大学教授・廃棄物マネジメント専門家の田中勝氏の進行の下、参加各社による関連事業の紹介および意見交換が行われました。特に、海外における廃棄物関連事業や官民パートナーシップを進める上での必要な条件・ニーズ・問題点、投資の対象となりうる分野、IPLA を介して国際的に発信可能な情報・知識・経験などについて活発に議論が行われました。

本会の成果は、世界の IPLA のメンバーやパートナーに報告されるとともに、廃棄物管理事業における官民パートナーシップの促進に向けた今後の IPLA の活動に活かされます。



会議の様様

### ボゴタ市のゼロ・ウェイストに関する国際会議

UNCRD-LAC は IPLA メンバーで NGO のアジェンダボゴタおよび、社会団体、企業、学術団体などで構成されているボゴタ・ゼロ・ウェイストチームと共催で、2012 年 2 月、コロンビアにおいて、ボゴタ市のゼロ・ウェイストに関する国際会議を開催しました。

会議には UNCRD-LAC、ボゴタ市公共サービス局（UAESP）、ディストリクト大学およびボゴタ・ゼロ・ウェイスト機関の代表らが出席したほか、ドイツ、スペイン、モロッコ、コロンビアから専門家、中央省庁職員、地方自治体職員、民間企業代表、コミュニティ代表、リサイクル業者など合わせて 1,120 名が参加しました。

ボゴタ市のゼロ・ウェイストに向けた取り組みは、2011 年に韓国の大邱市で開催された IPLA の特別イベント「グリーン経済に向けたゼロ・ウェイストの取り組み～地方自治体の役割」で合意された「ゼロ・ウェイストに向けた取り組みに関する IPLA 宣言」を受けて始動しました。2012 年 1 月にはボゴタ市新市長によってゼロ・ウェイスト政策が開始され、アジェンダボゴタとボゴタ・ゼロ・ウェイストチームによって持続可能な手法で実施されています。

ゼロ・ウェイストは現在実施されているボゴタ市開発計画において不可欠であり、新たなボゴタ市行政にはゼロ・ウェイストに関する政策課題の最優先権が与えられています。

今回の会議では、ボゴタ市のゼロ・ウェイスト政策を強化し、その実施に市民からのリオ+20 への提案を取り込むことを目的とし、廃棄物管理プロセスにおける設備および技術に関して各々の経験を共有するとともに、ゼロ・ウェイストに向けた戦略として廃棄物の活用事例についても討議されました。



会議の様様

### 「アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ」の策定に関する第1回関係者協議会

2012年4月、インド・グジャラート州・アーメダバード市において、UNCRDとアーメダバード地方自治体は、アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップの策定に関する第1回目の関係者協議会を行いました。

このロードマップは、同市がゼロ・ウェイスト社会の実現に向け、必要な政策や戦略を導入・実施するとともに、市民や企業・産業界に活発な協働を促すための先見的な文書となります。本会は、同ロードマップの計画や枠組について、州レベルの主要省庁関係者と深く協議することを目的に行われ、地方自治体、専門家、企業、NGOなどを含む80名が参加しました。参加者からは、同ロードマップが廃棄物管理にとどまらず、持続可能な都市開発の観点から、廃棄物管理についての幅広いビジョンを提示する必要があると指摘されました。UNCRDは引き続き、この取り組みをIPLAの下で支援していきます。



関係者協議の様子

### 北アフリカ・中東における SWEEP-Net 地域フォーラムと IPLA サイドイベント

2012年5月、モロッコのマラケシュ市において、IPLAの北アフリカ・中東地域の準地域事務局を務める廃棄物情報技術共有ネットワーク(SWEEP-Net)が、「中東および北アフリカ地域における廃棄物セクターのグリーン化による経済的・環境的可能性」をテーマにした第2回地域フォーラムを開催し、UNCRDは基調演説を行うとともに、IPLAのサイドイベントに参加しました。

同フォーラムでは、「廃棄物セクターのグリーン化に向けたマラケシュ宣言」が参加者間で採択されました。同宣言では、北アフリカ・中東地域において廃棄物セクターの環境配慮を推進し、3Rの推進等によって資源効率性を高め、ゼロ・ウェイスト社会を構築していく上での官民それぞれの役割を確認するとともに、IPLAの目標やゼ

ロ・ウェイストに向けた宣言(2011年10月に韓国・大邱市で合意)を支持しています。

マラケシュ宣言は、リオ+20におけるIPLAのサイドイベントでも発表されました。また、同宣言は、今後、アラブ諸国地域において推進されていくことが期待されます。



SWEEP-Net 地域フォーラム参加者

### リオ+20における IPLA サイドイベント

2012年6月にブラジル・リオデジャネイロ市で開催されたリオ+20の期間中、UNCRDは、国際固形廃棄物協会(ISWA)、IPLAの南ラテンアメリカ地域の準地域事務局(ABRELPE)、リオデジャネイロ市の廃棄物管理組織(COMLURB)との共催で、IPLAに関連する2つのサイドイベントを開催しました。

リオ+20本会議場で行われた「持続可能な都市へ向けたゼロ・ウェイスト政策と行動」と題したサイドイベントには約100名が参加し、グリーン経済に向けた廃棄物セクターの貢献、持続可能な都市に向けた資源効率や3Rの主流化、廃棄物セクターのグリーン化に向けた地域レベルの取り組み、およびゼロ・ウェイストに向けた様々な関係者間の参加・協力の必要性について、発表や議論が行われました。

市内会場で行われた「持続可能な都市へ向けた廃棄物管理戦略と行動」と題したサイドイベントには、地方自治体、政府、研究機関、国際機関などを含む約200名が参加し、資源効率、3R、低炭素・循環型社会の促進や地方自治体の役割などをテーマにした発表・議論が行われるとともに、様々な関係者間のパートナーシップの重要性が指摘されました。

このほか UNCRD は、国連経済社会局(UN DESA)主催のリオ+20パートナーシップ・フォーラムに参加し、リオ+20登録事業であるIPLAの紹介やディスカッションを行いました。



サイドイベント参加者

## 環境的に持続可能な交通 (EST)

### 第3回環境的に持続可能な交通研修コース

UNCRD は、独立行政法人国際協力機構 (JICA) と共催で、環境的に持続可能な交通 (EST) を学ぶことと目的として、環境的に持続可能な交通研修コース (全3回) を実施しています。第3回目となる今回の研修は2011年7月27日から9月10日まで開催され、フィリピン、ベトナム、スリランカ、インドおよびパキスタンの5カ国から EST を担当する中堅行政官など9名が参加しました。

UNCRD では、EST の主要な課題として、①健康への影響、②交通安全および道路の意地、③交通騒音規制、④社会的公平とジェンダーの視点、⑤公共交通計画と交通需要管理 (TDM)、⑥非動力交通 (自動車などに依存しない交通)、⑦人と環境にやさしい都市交通インフラ、⑧よりクリーンな燃料、⑨道路沿道環境モニタリングおよび評価の強化、⑩自動車排出ガス規制・車検、⑪土地利用計画、⑫情報基盤の強化・啓発活動・市民参加の促進の12項目を挙げています。

今回の研修では、上記12項目についての専門家による講義や演習に加えて、行政機関、自動車製造工場、警察、自動車排気ガス測定局、リサイクルバイオ燃料化施設、車検等を視察しました。

特に研修生の興味を引いたのは、豊田市と富山市の取り組みでした。豊田市は現在「都心」「環境」「ITS」「エネルギー」に焦点を当てて交通まちづくりを進めています。「ハイブリット・シティとよたー人と環境と技術が融合する環境先進都市ー」と題した講義を受けたあと、太陽光発電パネルによるプラグインハイブリッドカーの充電設備と「ITS 情報施設みちなびとよた」を視察しました。また、富山市では、ドーナツ化現象により中心市街地の人口が減少した市におけるコンパクトシティへの取り組みについて講義を受け、公共交通志向型のまちづくりの基本概念や導入効果などを学んだ後、市内環状線 (セントラム) や富山ライトレールに乗り、次世代型路面電車システム (LRT) を体験しました。

研修中盤では、これまでの研修内容を振り返りつつ、研修生の間で EST に関する経験・技術的専門知識に関する意見交換や、マトリックスを使って自国の EST 戦略を整理し、技術・規制・情報および経済的手段でその実現を図る演習も行われました。研修の最後には、持続可能な交通の導入に向けてアクションプランが作成され、政策立案・策定内容の向上が図られました。

交通需要の増大は社会経済的な発展に不可欠ですが、環境保全と調和させていく必要があります。研修生には、自国の情勢を十分に踏まえた上でこの研修で学んだことを活かして問題解決を図り、それぞれの上部組織や関係機関に持続可能な交通政策についてのアクションプランの提出がなされ、政策に結びついていくことが期待されます。



富山ライトレール乗車体験

### 南アジア EST 現地研修・政策対話

UNCRD は、インド・グジャラート州・アーメダバード市、南アジア環境協力プログラム (SACEP)、日本環境省との共催で、南アジア地域で初となる EST 現地研修・政策対話を2011年8月にアーメダバード市で開催しました。

南アジア諸国 (アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ) は2008年以降、UNCRD が主催するアジア EST 地域フォーラムに参加しています。各国は、地域機関である SACEP を介して、EST 研修の実施について強い関心を示し、南アジアの現状に合う、環境と交通に関する能力開発を目的とする研修の開催を要望しました。この要望を受けて今回実現した現地研修・政策対話には、南アジア8カ国から EST に関連する政府機関 (国・地方) の代表者、国際機関代表、専門家など、総勢50名以上が参加しました。現地研修・政策対話の目的は次のとおりです。

- (1) 南アジア諸国が EST の重要要素と、横断的な取り組みの必要性について共通の理解を醸成すること。
- (2) 交通部門のさまざまな社会・経済・環境問題について EST 総合戦略を推進できるよう、南アジア諸国の主要な省庁の能力向上を支援すること。
- (3) 複数のセクターが関与し横断的な性格を有する EST の諸問題の効果的な解決に向けて、省庁間の連携を強化すること。



(4) 「バンコク宣言 2020」の合意内容を推奨ガイドラインとして各国の交通政策、交通計画、交通開発に反映させること。

(5) 南アジア諸国が経験を共有し、EST の政策や手段について議論する場を提供すること。

なお、開催地に選ばれたアーメダバード市は高度化基幹バスシステム（BRT）の取り組みが高く評価され、2010 年に交通開発政策研究所（ITDP）の「持続可能な交通賞」を受賞しており、今般の研修にはこの BRT の視察も盛り込まれました。UNCRD は、アジア EST イニシアティブの背景と目的および参加国・地域の実績、アジア EST 地域フォーラムの概要および成果などを紹介し、気候変動緩和や交通問題の解決のために南アジア地域で EST 総合戦略に取り組むことの重要性について説明しました。また、第 5 回地域フォーラムで採択された「バンコク宣言 2020」に掲げられた 2020 年までに達成すべき EST の目標を参加者で共有しました。

参加国は、バンコク宣言 2020 に基づく EST の取り組みが温室効果ガスの削減や大気汚染、交通渋滞、交通事故の緩和などさまざまなメリットをもたらすことを確認し、「土地利用」「公共交通計画」「交通安全」「自動車排出ガス規制」「交通における社会公平性とジェンダーへの配慮」「交通需要マネジメント（TDM）」など EST 総合戦略の主要テーマについて理解を深めました。また交通問題が複数のセクターが関与し横断的な性格を有するものであり、その解決策も同様に多部門による横断的な取り組みが求められることを確認しました。さらに BRT の実践例としては、アーメダバード市の事例の視察に加え、カルナータカ州のフプリ・ダールワール市とバンガロールの例も研修の中で紹介され、BRT がアジアの公共交通において非常に注目されてきていることが広く認識されました。



現地研修・政策対話の参加者

## 第 6 回アジア EST 地域フォーラム

UNCRD は、日本環境省、インド国都市開発省、世界保健機構南東アジア地域事務局と共催で 2011 年 12 月、インドのニューデリーにおいて、第 6 回アジア EST 地域フォーラムを開催しました。本会合は、インド都市モビリティ会議と共同開催され、アジア・太平洋地域から 21 カ国の政府代表（アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム）と国際機関、NGO、研究機関、企業など、約 160 名が参加しました。本会合では、2010 年の第 5 回会合で合意された「バンコク宣言 2020」の目標達成の進捗状況が報告されるとともに、リオ+20 のテーマのひとつであるグリーン経済への移行と深くかかわりのある持続可能な交通について、活発な議論が行われました。また、本会合のホストであるインド国都市開発省から、本会合議長サマリーが UNCSD 事務局にリオ+20 のインプットとして提出されました。



フォーラム参加者

## ベトナムにおける EST 国家戦略

UNCRD は日本環境省の支援のもと、ベトナムにおいて EST を推進する方向性を示す「EST 国家戦略」の策定を 2006 年より支援してきました。この国家戦略が 2012 年 3 月にベトナム交通運輸省およびベトナム天然資源環境省両副大臣の承認を受け、正式に完成しました。国家戦略の策定にあたっては、参加型プロセスを重視し、環境と交通の関係者が集い国内関係者会議を重ね、戦略の草案を繰り返し協議・修正し、幅広い意見を集約しました。

ベトナムは、近年急速に経済発展を続けているアジアの成長国の一つですが、公共交通に関しては首都ハノイ市、ベトナム最大の都市ホーチミン

市ともに 10% 以下という低い利用率にとどまっており、多くの国民は自家用車や自動二輪車で移動しています。こうした公共交通利用率の低さと、自家用車利用の増加は大都市において大気汚染や交通事故など国民の生活の質にマイナスの影響を与えています。

そうした背景を踏まえ、ベトナム EST 国家戦略は、社会経済開発に伴い増加する交通需要を適切に扱うために、EST を推進することにより持続可能な道路交通を整備すると同時に良好な環境を維持し、国家の持続可能な発展と国民の生活の質の向上を図ることを全体目標としています。また、EST を推進し、安全・公平・快適な移動手段を確保するために、大量高速輸送（MRT）の導入による公共交通利用者数の拡大、都市公共交通インフラシステムの開発、排出ガス規制など 2020 年までに達成すべき 10 の目標を掲げています。そして、この目標を達成するために 22 の個別プロジェクトを重要施策として提案しています。

この EST 国家戦略を今後の交通政策の基礎として活用し、関係者が協力してベトナムにおける EST を推進し、持続可能な開発が達成されることが期待されます。

## 生物多様性

### 第 2 回生物多様性を活かした地域開発研修コース

2010 年 10 月名古屋市において生物多様性条約第 10 回締約国会議 COP10 が開催されることを機に、UNCRD は、独立行政法人国際協力機構（JICA）、愛知県、名古屋市と共催で、途上国の中核的地方自治体の中堅職員を対象に、生物多様性を活かした地域開発研修を立ち上げました。本研修は 2010 年を初回に 2012 年まで全 3 回実施する予定です。

COP10 は 2010 年生物多様性目標に関して国際社会が成し遂げてきたことを報告する場であるとともに、「名古屋議定書」と「愛知ターゲット」の採択により、2010 年以降の新たな目標が設定され、生物多様性に関する国際的な大きなステップとなりました。COP10 併催の生物多様性国際自治体会議では、都市や地方自治体が果たすべき役割の重要性が確認され、生物多様性管理に関して都市間の連携を強化することで地球規模の課題に対処していくことの必要性が世界的に認識されました。

2011 年 10 月 2 日から 11 月 3 日まで開催された今回の第 2 回研修は、COP10 および生物多様性国際自治体会議の内容を研修の一部として取り込みながら、生物多様性を活かした地域開発

を進めるための能力強化を目的に実施しました。

今回はチリ、中国、エクアドル、インド、フィリピン、ベトナム、マレーシアの 7 カ国から、地方自治体の職員 7 名が参加しました。

研修では、研修員の自国（地方自治体）の生物多様性に関する現状・課題分析、講義や視察を通じた生物多様性を活かした地域開発のために必要な知識や技術の習得、自国への適用性の分析を行いました。研修内容は、「生物多様性条約」「生物多様性国家・地方戦略」「生態系と生物多様性の経済学（TEEB）」を導入部分に置き、実践的には「内発的地域開発と生物多様性」「里山イニシアティブ」「エコツーリズム」「生物多様性と災害／気候変動」などについて学ぶ一方、事例研究として、長久手あぐりん村で地産地消、石川県能美市で里山、名古屋市の藤前干潟や東山の森で都市における生物多様性の保全と持続可能な利用を視察・調査しました。

研修の後半で研修員はアクションプランを作成し、議論を重ねました。主なアクションプランとしては、「サバの生態系保全に関するアクションプラン」「生物多様性の保全と活用はケソン市の次世代への推進力」「都市における緑化の推進と保全：キトにおける住環境改善のために」「パンジャブ地方の住民参加による生物多様性の保全・管理・持続可能な利用」などが注目を浴びました。いずれも生物多様性を保全しながら、持続可能な方法で利用することにより、地域住民の生活水準を高めることを狙いとしています。

アクションプランは研修員が帰国後、さらに議論され実行に移されます。その進捗状況は、フィードバックシートとして後日提出される予定です。



生産者の顔が見えるあぐりん村の直売所を視察

# 5

## 社会的課題

Social Dimension

### 5

#### 社会的課題

## 人間の安全保障

### 第3回中南米地域 地域資源を活かした 内発的地域経済開発研修コース

中南米では、域内に比較的高い経済水準を達成している国があるものの、貧困国はもとより中進国も国内に局所的な貧困問題を抱えており、他の地域と比較しても国内の経済格差が著しい地域です。順調な経済成長を遂げている一方で、国内の貧富の格差はますます広がっており、社会的不安の原因にもなっています。

こうした国内や地域内の格差を是正し、均衡ある国土の発展を確保していくためには、中央政府主導による地域開発だけでは限界があります。また、中南米地域は地方分権化が進んでいる一方で、行政能力においても都市と地方の格差が生じており、地方行政能力の強化が大きな課題となっています。地域産業の活性化・振興政策等において、地域資源を活かした地域主導型の内発的の開発を進めていくことは不可欠です。

そこで UNCRD はこうした中南米の地域間格差の状況を鑑み、内発的地域開発 (EnRD: Endogenous Regional Development) の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる人材を育成するため、独立行政法人国際協力機構 (JICA) と共催で、第3回中南米地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コースを実施しました。第3回目となる今回は、2012年1月4日から2月4日までのAコースに、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグアの7ヶ国11名が、2月14日から3月17日までのBコースにアルゼンチン、ボリビア、チリ、エクアドル、ニカラグア、パラグアイ、ペルー、ヴェネズエラの8カ国から13名、あわせて24名の国や地方自治体などの職員が参加しました。

研修では、自国 (州・市町村) の現状・課題分

析、講義や視察を通じた内発的地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、自国への適応性の分析を行い、最後に行動計画を作成しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、「地域開発概論」では、日本における地域開発、行財政制度などについて学び、「内発的地域開発」では、地域資源の特性と活用、特産品の販売促進手法、協同農業普及事業について学ぶ一方、事例研究として、郡上市明宝の第三セクターを活用した地域づくり、東京のアンテナショップなどにおける特産品の販売促進のしくみや、地域ブランドの構築に向けた取り組みなどを視察しました。さらに参加国の実情やニーズに合わせて、AコースではJAめぐみでの日本の農協制度や直売所のシステム、三重県鳥羽市のエコツーリズム、愛知県のアンテナショップを視察しました。Bコースでは愛知県の農業総合試験所や農業大学校、大分県の一村一品運動や安心院のグリーンツーリズム、(株)げんきの郷での直売システム、東京のアンテナショップを視察しました。

最後に研修修了後自国で実施すべき行動計画として、Aコースでは、「地域資源を活かしたアグリツーリズムルートの開発 (エクアドル)」「先住民農業組合の強化と固有種保存 (ニカラグア)」「有機生産者組合の生産販売組織管理の強化 (コスタリカ)」、Bコースでは「ペルーの網かご (ペルー)」「内発的経済開発アプローチを大学のプログラムに (ニカラグア、ボリビア)」「道の駅 (エクアドル)」など、それぞれの地域の状況を踏まえつつ、研修で学んだ手法などが随所に取り込まれた計画が発表されました。これら計画の帰国後の進捗状況は、フィードバックシートとして後日提出される予定です。



愛知県のアンテナショップビビットあいちでの視察



## 第2回中央アジア地域 地域資源を活かした 内発的地域経済開発研修コースⅡ

中央アジアは、1991年の独立以降、各国とも市場経済化を進めた結果、マクロ経済環境は安定してきていますが、中央と地方、都市部と農村部における格差は拡大してきています。特に主要な産業やエネルギー・鉱物資源に恵まれない地方農村部では、市場経済化が既存産業の衰退を招き失業者が増加、貧困率は依然として高いままです。さらにはソ連時代には安全対策として機能していた社会保障制度の崩壊が貧困層を直撃しています。人間の安全保障の観点からも、貧困層に対して保護と能力強化の両面から施策を講じる一方、長期的にはこうした格差を是正し、国土全体として調和のとれた地域開発を実現することが重要な課題となっています。

UNCRD はこうした中央アジアの地方農村部の状況に鑑み、内発的地域開発の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる行政官等を育成するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」をたちあげ、過去3回実施してきました。中央アジア諸国はその研修効果を高く評価し、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタンの3カ国から、その継続が要請されました。これを受け UNCRD と JICA は 2010 年度から「地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コースⅡ」の実施を決定しました。

今回の研修は 2011 年 11 月 15 日から 12 月 17 日まで開催され、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタンの国、地方自治体および企業から 7 名が参加しました。

研修員は、自国（地域）の現状・課題分析、講義や視察を通じた内発的地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、自国への適用性の分析を行い、最後にアクションプランを作成しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、研修員は、地域資源の発掘・活用方法、研究機関等による品種改良・普及指導、生産・加工・販売までを地域内で循環させる 6 次産業の創設、そのための施設整備・制度の構築の必要性、そして行政と地域農業者等との協働の重要性について学びました。事例研究として、研修員は、郡上市の「道の駅明宝」や「明宝レディース」などの第三セクター方式による地域経済の活性化、飛騨高山市の地場産業振興、JA 蒲郡市での農協制度による生産・販売促進、美浜町の農事組合法人鶴の美によるアグリツーリズム、東京のアンテナショップ「北海道どさんこブ

ラザ」の販売促進の仕組みや、フラッグシップ「坐来大分」の地域ブランドの構築に向けた取り組みを視察・調査しました。今回は新たに NPO ソムニードを視察しました。対話を通じた住民の育成を重視し、徹底して主体を住民の側に置く「ソムニード方式」により、住民自身が、地域資源の把握と体系化に基づく計画的な開発の重要性に気づいていく過程を学びました。

最後のアクションプランの段階では、それぞれの地域の特徴と今回の研修の成果のそれぞれを上手く取り込みながら、「温室栽培」「道の駅」「アグリツーリズム」など、地域の身近な地域資源を核にした具体的なアクションプランが作成されました。これら計画の帰国後の進捗状況は、プロGRESS レポートとして後日研修員より提出される予定です。

中央アジア諸国では、地域振興のあり方をまだ模索している段階にあります。研修員が今回の研修成果を持ち帰り、今後の職務に反映し、また職場内で共有することで、国および地方自治体、地方民間団体、住民などの協働による内発的地域開発が活発に展開されるようになり、中央アジア諸国における国連ミレニアム開発目標（MDGs）1「極度の貧困と飢餓の撲滅」などの達成や持続可能な地域開発の実現への寄与が期待されます。



蒲郡自動選果場の視察

## ケニア北部における人間の安全保障と 紛争解決に向けた総合的ワークショップ

UNCRD アフリカ事務所は、持続可能な生計と紛争解決を促進するための能力形成を通じ、紛争被害を受けた脆弱な人々やコミュニティにおける人間の安全保障を強化することを目的として、ケニア北部における人間の安全保障と紛争解決に関する研究・研修プロジェクトを実施しています。能力形成段階においては、地域コミュニティの能力を形成や持続可能な手法による紛争対処に関連する情報の交換、知識の向上、生計手法の構築が必要であるため、これまでにケニアのマルサビッ

ト、ライキピア、ガリッサの3地区で地区計画官、コミュニティ代表、NGOやCBOの代表などを対象に研修ワークショップを実施してきました。

今回の総合的ワークショップはデンバー大学およびナイロビ大学と共催で、2011年8月にケニアのナニユキで実施され、マルサビット、ライキピア、ガリッサの3地区からの36名が参加しました。

参加者は紛争解決、能力形成、持続可能な生計の創出に関する経験の交流を図り、様々な側面からの討議を行いました。また今後、3地区の関係者らによって地区ごとのミニ・ワークショップが実施され、その結果が討議される予定です。



ワークショップ参加者

### 紛争後の国家政策に持続可能な 開発原理を組み込むための能力形成研修 ワークショップ

UNCRD アフリカ事務所は、2011年12月、ケニアのナイロビにおいて、UN/DESA および UNDP と共催で紛争後の国家政策に持続可能な開発原理を組み込むための能力形成研修ワークショップを開催しました。このワークショップは、UN/DESA/DSD 開発アカウントプロジェクト（ROA105）の枠組みに位置しており、UN/DESA と UNDP の共同事業として、またリベリアの開発アカウントプロジェクトの実施経験としても注目されています。

この研修では、これまでに得られた知識と経験を活用して、国家開発戦略の中に持続可能な開発原則を統合させて国家能力を強化し、紛争に配慮した国家開発戦略を開発し実施することを通じて国々を支援することを目的としました。

具体的には、(1) 開発アカウントプロジェクトと紛争に配慮した NSDS ガイドラインの導入、(2) 過去および今後のリベリアの開発戦略の概要と、紛争後のリベリアにおける取り組みの方向性の提示、(3) 周辺の紛争後の国々から得られるリベリアに関連した経験や教訓の討議、(4)

UNCRD アフリカ事務所の事業の中で紛争を扱った事例の紹介、(5) 各地の政策担当者、政策専門家の間のネットワークの確立に重点が当てられました。

ワークショップにはアフリカ諸国から政策担当者など25名が参加しました。



研修参加者

### ボツワナにおける人間の安全保障

UNCRD アフリカ事務所はアメリカのデンバー大学およびボツワナ大学と共催で、2012年3月、ボツワナのガボローネにおいて、ボツワナにおける人間の安全保障プロジェクトを実施し、上級研究者、共同研究者、事業支援者ら20名が一堂に会し討議を行いました。討議ではボツワナの脆弱性を緩和し、持続可能な開発と自立を推進するために人間の安全保障を明確化する評価の実施を目的としました。



プロジェクト参加者

具体的な目的としては、(1) 経済社会、環境および食糧危機から発生する人間の安全保障に焦点を当てて明確化すること、(2) コミュニティの流動化と持続可能な生計の創出を通じて、地域レベルおよび国家レベルで拡大する人間の安全保障の最良事例を研究分析すること、(3) 中央政府、非政府組織（NGOs）、2国間および多国間の様々な利害関係者に向けて、人間の安全保障アセスメ

ントの結果を広く公表すること、(4) 人間の安全保障アセスメントを貧困削減や地域開発計画など現在実施されている事業に統合させることなどでした。

このプロジェクトではボツワナにおける人間の安全保障を多面的に理解するために、2008 年から 2011 年までにケニアで実施された類似の能力形成に関する研究成果を活用しつつ、研究、現地調査、事例研究が進められる予定です。

### ラテンアメリカにおける人間の安全保障と地域開発に関するフォーラム

UNCRD-LAC は、アルゼンチンの bras パスカル大学の人間の安全保障と地域開発委員長を担当する国連教育科学文化機関（ユネスコ）、およびラテンアメリカの中規模政府で構成されている OLAGI（Latin America Organization of Intermediate Governments）と共催で、2011 年 8 月、アルゼンチンのコルドバにおいて、ラテンアメリカにおける人間の安全保障と地域開発に関するフォーラムを実施しました。

このフォーラムでは、人間の安全保障と地域開発アプローチの適切な育成、気候変動とラテンアメリカ地方自治体のリスクマネジメントの明確化、これらの問題に対する基本方針の合意形成を目的としました。



フォーラム参加者

参加者は人間の安全保障、地域保障、統合的地域開発アプローチ、気候変動とリスクマネジメントに関する理解を一層深めるとともに、参加国内で実施された事例の共有を図りました。また、計画を共有することへの認識が高まり、LAC 諸国によって共通の実施計画が作成されることとなりました。さらに UNCRD がこれまでに開発してきた分析的方法論や UNCRD-LAC が実施してきた事業の評価が高まり、リオ+20 に寄与する機会の拡大に繋がりました。

フォーラムの成果は UNCRD-LAC の草案を基に「宣言」として文書化され、参加自治体によ

て合意が得られました。この宣言は、リオ+20 のための準備会合として 2011 年 9 月にチリのサンティアゴで開催された国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会会議において、リオ+20 への提案として発表されました。

このフォーラムにはパラグアイ、ウルグアイ、ブラジル、ボリビア、チリ、エクアドル、アルゼンチンから地方自治体の行政職員など 60 名が参加しました。

### ゴミ廃棄場周辺の環境向上に向けた社会管理への人間の安全保障導入

UNCRD-LAC は、2006 年から 2008 年までに実施した人間の安全保障プロジェクトが高い評価を得たことから、ボゴタ市特別行政機構（UAESP）の要請により、同市のゴミ廃棄場周辺のコミュニティの脆弱性分析に人間の安全保障アセスメントの手法を導入するための技術支援プロジェクトを実施しています。2011 年 3 月からは第 2 フェーズに入り、社会管理計画推進のモニタリング評価などに関して研修を実施しました。

今回は住民の安全保障を蝕んでいる脅威を減少させる取り組みを明らかにし、地域の環境向上に努めること、地域で共通の将来構想を共有するとともに、人間の安全保障を社会管理計画に組み込むことなどを目的に、コロンビアのボゴタにおいて 2011 年 8 月、9 月、11 月の 3 回開催され、UAESP の職員 20 名が参加しました。

UNCRD-LAC は、自治体職員の人間の安全保障と地域開発の能力形成に関する研修および技術支援を通じて、引き続きボゴタ市のゴミ廃棄場周辺の環境向上のための社会管理計画実施を支援していきます。またプロジェクトの全容を編集し出版する予定であり、これにより、UAESP の社会管理部局内の他の職員にも、研修に関する情報や知識の普及が図られることが期待されます。



研修の様子



## 国際機関共同プロジェクトのための研修： コロンビアのソアチャの子供たちの 人間の安全保障

UNCRD-LAC はコロンビア国内の国連諸機関からの要請に応え、国連人間の安全保障基金を通じて、国連機関共同プロジェクトへの技術支援を行っています。第2 フェーズを迎えた今回のワークショップは、2011年9月、コロンビアのボゴタでコロンビア国内の国連諸機関の職員を対象に開催されました。今回の目的は、人間の安全保障事業の共通の枠組みを構築するための研修を実施すること、対象地域の人間の安全保障アセスメント分析の結果を文書化すること、人間の安全保障アプローチから他の地域にも応用可能なモニタリングと評価モデルを開発することの3点でした。

このプロジェクトはコロンビアの国連諸機関連携の優良事例として認められています。また、人間の安全保障理念の能力形成に関する UNCRD-LAC の重要な役割は、国連諸機関や常駐コーディネータも認識する所であり、UNCRD-LAC の人間の安全保障事業の実績が活用できる領域です。

このプロジェクトは当初、地域住民も参加して、「子供」「若者」「女性」「コミュニティ指導者」の4つのワークショップが実施される予定でしたが、国連の安全規制によって「子供のためのワークショップ」のみが開催に至りました。しかし人間の安全保障評価プロセスの中で4つのワークショップが計画され、UNCRD が開発した人間の安全保障評価法へのインプットとして、4つの異なったレベルにおける情報の更新となりました。特に「子供のためのワークショップの計画と実施」では、新たに情報収集のため自由な時間の導入が承認されました。

界食糧計画（WFP）、世界保健機関（WHO）、国連婦人開発基金（UNIFEM）の合計8つの国連機関によって構成されており、今回のワークショップには各機関から職員20名に加えて地域の子供たち40名が参加しました。



現地を訪れた潘基文国連事務総長

このプロジェクトは国連人道問題調整事務所（OCHA）、国連難民高等弁務官（UNHCR）、国連児童基金（UNICEF）、国連薬物犯罪事務所（UNODC）、国連食糧農業機関（FAO）、国連世

## 6

## 防災管理計画

## Disaster Management

## 持続可能な地域の振興

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、日本の広範な地域が甚大な被害を受けました。観測史上世界4番目に大きな地震であり、日本では観測史上最大の地震となりました。またそれによって引き起こされた津波が東北地域の太平洋沿岸部を襲い、町やコミュニティを流し、多くの命と財産が失われる結果となりました。完全に復興するには何年もの月日がかかることと思われます。しかし、既に様々な努力がなされ、地域は回復しつつあります。そこにはこれからの減災と持続可能な地域開発に向けて多くの経験が培われています。震災から1年を経て、復旧の道は着実に進み、復興への活動も少しずつ始まっています。しかしながら、復興の取組はまだ始まったばかりであり、今後の東北における雇用の課題、ビジネス機会を促進することも緊急の課題です。



釜石ワークショップ

この背景のもと、UNCRD は外務省の拠出を受け、2012年2-3月、東北の被災地3県の6カ所（岩手県釜石市・大船渡市・陸前高田市、宮城県南三陸町・石巻市、福島県いわき市）において、海外（6名）・国内（5名）の専門家と共に現地の自治体やコミュニティに赴き、視察およびワークショップ「持続可能な地域の復興～地域に根付いた産業の促進～」を開催しました。ワークショップの主な目的は、東日本大震災と津波からのコミュニティの復興の経験を共有することでした。地域の代表者らと専門家との間の意見交換会

という形で情報交換を行うとともに、地元コミュニティの経済的活動、特に地域に根付いた環境に配慮した産業を支援する実践的アイデアを交換、さらに、復興における NGO や NPO の係わりに関しても意見を共有しました。



おおふなと夢商店街

UNCRD はこのワークショップの内容を議事録形式で整理し、専門家からの提言を集約してまとめた報告書を作成しました。今回参加した専門家は幅広い分野から来ており、提言の内容も、「復興計画におけるビジョン設定」「産業復興」「生態系再生」「NGO/NPO との連携」「プライベートセクターとの連携」「地域コミュニティ内の連携」と多岐にわたっています。今後はこれらの提言からさらなる議論が生まれ、応用・活用されることが望まれます。

UNCRD はこのワークショップの報告書を広く世界中に発信し、今回の震災・津波の経験と教訓を広く国際社会と共有していきます。加えて、UNCRD は今後企画する海外行政担当者を対象とした研修プログラムにもこのワークショップから得られた経験と教訓を取り入れていきます。

なお、UNCRD では、このワークショップと並行して東北3県でのケーススタディも集め、ウェブサイトで公開しています。今回のワークショップ、そしてケーススタディで得られた情報は、UNCRD の今後の活動に広く活用される予定です。



## 持続可能な工業化

### 第6回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ

UNCRD アフリカ事務所はフリードリヒ・エーベルト財団 (FES) およびナミビア地方政府・居住・農村開発省と共催で、2011年12月、ナミビアのランディにおいて、効果的な地方分権政策や地域政策プロセスを調整する技法の習得を目的として、第6回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップを開催しました。

参加者はデータ収集および分析技術を向上させるとともに、民主化プロセスを主導し調整する技法を習得することができました。また参加者がナミビア各地の地域開発現場に戻ってから所属団体の他の計画官らを指導できるよう、研修指導者用研修 (TOT) も実施されました。さらに資源を有効に活用しながら適切な環境が保全されるよう、また貧困を緩和しながら同時に経済成長を促すよう、国および地方レベルでの計画立案とその実施能力の向上が図られました。

このワークショップにはナミビア国内の地域計画官や議会委員ら40名が参加しました。

### ナミビアにおける都市化と工業開発に関する研修ワークショップ

ナミビアは国内総生産の約80%が製造業およびサービス業で成り立っているという点において、また、国家形成において地方分権化の重要性が認識されているという点においてもアフリカ諸国の中では数少ない国の1つです。同時に、ナミビアの政治システムもまた比較的透明性が高く、信頼性の高いものとなっています。

このようなナミビアの安定した政策システムにより、ナミビア国民は、文化・経済・社会・政策的開発に関して「自らの決定を自らの国、地域、市町村、コミュニティレベルで実施する」という考えを持っています。しかし経済的かつ政策的成功にもかかわらず、社会経済的問題が山積してお

り、ナミビアは世界でも富の分配が不平等な国の1つとなっています。国連開発計画 (UNDP) の報告書によれば、最貧困層10%の世帯には国家予算のわずか1%しか支出されておらず、一方、裕福層の10%への支出が国家予算の半分以上を占めており、失業率も50%に届くほどです。他の開発途上国に見られるように、都心部は農村システムとの関連性が絶たれ、慢性的な問題に直面しています。

このような現状に対処するため、UNCRD アフリカ事務所はナミビア通商産業省と共催で、2012年5月、ナミビアのオジワロンゴにおいて、ハラダップとカラスの2つの地域を対象に、ナミビアにおける都市化と工業開発に関する研修ワークショップを実施しました。

この研修では、(1) 都市および農村の関連諸問題やバランスのとれた開発の重要性についての認識の向上、(2) データ収集と分析に関する知識と技能の習得、(3) 資源の明確化とその地図化についての技術の習得、(4) 資源を基盤とした開発戦略に関する研修の提供、(5) 都市と農村の開発における地方分権化に関する研修の提供を主な目的としました。

この研修にはハラダップとカラスの地域開発に携わる計画官ら46名が参加しました。



研修参加者



## 8

## 広報活動

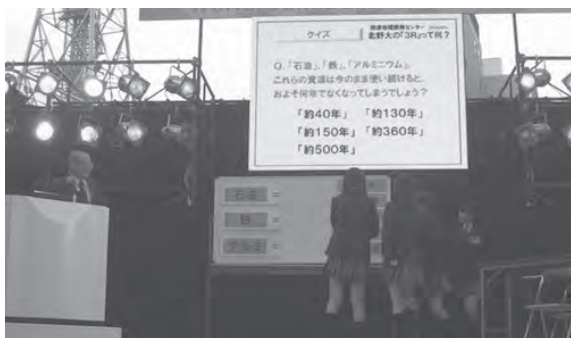
## Outreach Activities

一般公開イベント  
「北野大の『3R』って何？」

10月には国が定める3R（リユース・リデュース・リサイクル）推進月間です。これに合わせUNCRDは、2011年10月、名古屋・栄のオアシス21で開催された東海地区最大の国際交流イベント「ワールド・コラボ・フェスタ」の特設ステージにおいて、3Rをテーマとしたトークイベントを開催しました。

今回のイベントでは、ステージを学校の教室に見立て、明治大学理工学部教授で環境省の「3R推進マイスター」も委嘱されている北野大氏を先生に、そして地元人気アイドルグループSKE48を生徒役として、授業形式で3Rについて楽しく学びました。

1時限目は3Rの基礎知識のおさらい。北野先生が出題するクイズにSKEがチャレンジしながら、3Rの概念や、廃棄物と資源に関する様々な問題について再確認しました。続く2時限目は、3Rに取り組む国、自治体、NPO、企業からゲストスピーカーをお招きし、それぞれの事例を紹介していただきました。そして3時限目は国連の環境問題への取り組みについて、UNCRDの高瀬所長がプレゼンテーションを行い、UNCRDが現在も取り組んでいる3R関連の様々なプロジェクトを紹介しました。



クイズに挑戦するSKE48

約400人が集まった客席は、SKEの効果もあり若者が中心でしたが、北野先生の語りかけのよ

うな口調と好リードが若者の心をつかみ、ステージと観客が一体となった活気ある雰囲気にも包まれました。

公開シンポジウム  
「災害に強いコミュニティを考える」

UNCRDは、東日本大震災から1年となる時期をとらえ、2012年3月、コミュニティ防災をテーマにシンポジウムを開催しました。ゲストに岩手県陸前高田市長洞地区の自治会副会長を迎え、津波で一時孤立状態になりながら、住民が力を合わせて困難を乗り越えた様子を、現場からの生の声により聞くことが出来ました。

始めに、基調講演として、京都大学地球環境学堂の小林正美教授が「途上国に学ぶコミュニティの防災」と題し、氏が調査でこれまでに訪れたアジア各国の事例を紹介しました。

続いて、陸前高田市の行政機能を支援し続けている名古屋市から、総務局総合調整部の加藤誠司主幹による活動報告があり、その後、UNCRDの高瀬所長が、UNCRDが行った東日本復興支援ワークショップの報告を行いました。

シンポジウムの後半は、パネルディスカッションを行いました。モデレーターに関西学院大学総合政策研究科の室崎益輝教授、パネリストには基調講演を行った京都大学の小林教授のほか、災害対応に取り組む地元NPOレスキューストックヤードの栗田暢之代表理事、そして陸前高田市長洞地区自治会副会長の村上誠二氏を迎え、長洞地区における被災直後から復興に至るまでの経過について、村上さんのお話を伺い、そこから災害に強いコミュニティ作りのヒントを見つける試みがなされました。

会場となった名古屋国際センター別棟ホールには、150名が来場し、皆さん大変熱心に耳を傾けていました。震災の経験を語る村上氏



## ◆国際理解教育

## 受け入れプログラム（見学、現地学習、体験学習などの受け入れ）

- 7月8日 愛知教育大学附属岡崎中学校2年生
- 8月1日 桜花学園大学2、3年生
- 8月4日 岐阜県立各務原西高等学校2年生
- 8月11日 愛知県立豊田西高等学校1年生
- 8月12日 東海中学校3年生

## 派遣プログラム（職員の講師派遣による特別授業）

- 7月13日 愛知県立千種高等学校  
「UNCRDの役割・国連で働くには」
- 10月3日 中京大学法学部「地域開発の課題とあり方」
- 1月20日 中京大学「人間の安全保障と地域開発」
- 2月10日 愛知県立大学「地域開発の課題とあり方」



## 出版・図書

Publications and Library

### 出版活動

UNCRD では研修・研究成果を定期刊行物、広報誌などにまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府職員や実務担当者、学識経験者などに広く提供しています。UNCRD の出版物は定期購読のほか、直接販売で入手が可能です。

#### ■ 定期刊行物

##### ● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

毎号地域開発に関連したテーマを選び、その分野で著名な 専門家をゲスト編集者に迎えて編集された論文集です。地域開発に携わる専門家や政策および実務担当者に、テーマに即した地域開発問題や課題、開発経験や事例について、さまざまな観点から討議する場を提供しています。(年 2 回発行、英) RDD の相互参照付きの索引は定期的に作成され、最新号の目次は、UNCRD ホームページ上に掲載されています。また、RDD の索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。

Asian-Pacific Economic Literature, Ekistic Index of Periodicals, Geo Abstracts, GEOBASE, Index to International Statistics, International Labour Documentation, International Regional Science Review, Monthly Bibliography, Part II, Rural Development Abstracts, Social Planning, Policy and Development (SOPODA), Sociological Abstracts (SA)

##### ● 地域開発研究ジャーナル

(Regional Development Studies: RDS)

学際的なテーマを扱う研究ジャーナルで、UNCRD の研究成果および外部からの投稿で構成されています。(年 1 回発行、英)

出版物のお問い合わせは、メールにてお願いいたします。  
(info@uncrd.or.jp)

#### ■ 広報関連資料 (無料配布)

UNCRD では広報活動の一環として、国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学などの政策担当者、地域開発担当者、学識経験者、UNCRD の研修コース参加者などとの情報交換の推進、また一般の方々への UNCRD に

関する情報提供と周知を目的として、広報誌などを発行しています。

##### ◆ UNCRD 年次報告

1 年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財政支援なども掲載しています。全文をホームページにて公開しています。(年 1 回発行、英・日)

##### ◆ UNCRD ハイライツ

半期ごとに UNCRD の活動状況などをまとめた広報紙です。全文をホームページにて公開しています。(年 2 回発行、日)

その他、ブロッシャー (英・日)、小中学生向けパンフレット「地域開発ってなに？」(日) などを作成し無料で配付しています。また、UNCRD の活動紹介ビデオ(約 20 分) およびパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。

UNCRD の日本語出版物は、UNCRD が編集し、国際連合地域開発センター協力会が発行しています。



#### ■ シリーズ出版物

シリーズ出版物には、UNCRD の調査研究事業の報告書であるリサーチレポート、研修指導者の能力育成支援を目的としたテキストブックがあります。

### 図書室

UNCRD には研修および調査研究活動の充実を図るために図書室が設置されており、地域開発、環境、防災、人間の安全保障ならびに関連分野の一般図書、年鑑、叢書、報告書、政府文書、開発計画書、雑誌などを収集・管理し、職員と研修生に対して貸し出しやレファレンスなどの図書サービスを提供しています。

図書室では、また、UNCRD が発行する論文集、報告書、広報誌などに加え、UNCRD が創設当初から現在までに実施した研修やワークショップ、会議などで使用した教材・資料や議事録を整理保管しています。

さらに、図書室は、UNCRD の研修・調査研究活動の成果を周知し、関連組織との情報交流を行うことを目的に、地域開発および関連分野の国際機関、先進国および途上国の政府組織、研修・研究機関、学術機関、図書館、情報センターなどをパートナーとして資料交換プログラムを実施し、学術資料や研究報告、広報誌などの出版刊行物の交換を積極的に行っています。

10

## 出版物リスト

Recent and Forthcoming  
UNCRD Publications

## ■ 定期刊行物

## ● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

- ・第32巻1号 2011 春号「アフリカにおける気候変動と貧困：課題とイニシアチブ」A. C. モシャ編
- ・第32巻2号 2011 秋号「アジアにおける気候変動と貧困：課題と展望」ユリ・セトヨウ・インダルトノ、イスマナンダル共編
- ・第33巻1号 2012 春号「リージョナリズムの展開：21世紀のラテンアメリカ地域」カレン・チャップル、セルジオ・モンテロ、オスカー・ソーサ編（近刊予定）
- ・第33巻2号 2012 秋号「アフリカにおける人間の安全保障、紛争解決、能力形成と持続可能な生計手段」ジェイムス・ハーバート・ウィリアムズ、ジョン・F・ジョーンズ編（近刊予定）



## ● 地域開発研究ジャーナル

(Regional Development Studies: RDS)

- ・第15巻 (2011)
- ・第16巻 (2012) (近刊予定)



## ■ 広報関連資料（無料配布）

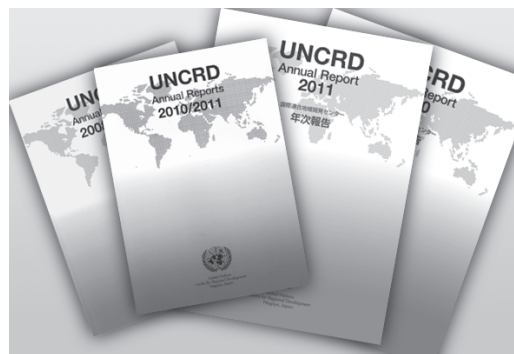
## ◆ UNCRD 年次報告

## ● UNCRD Annual Report（年次報告）

- ・2010/2011 年
- ・2012（近刊予定）

## ● UNCRD 年次報告（日本語）

- ・2011 年
- ・2012 年



## ◆ UNCRD ハイライツ（日本語）

- ・UNCRD ハイライツ No. 47 2011 年春季号
- ・UNCRD ハイライツ No. 48 2011 年秋季号
- ・UNCRD ハイライツ No. 49 2012 年春季号
- ・UNCRD ハイライツ No. 50 2012 年秋季号
- ・UNCRD ハイライツ No. 51 2013 年春季号（近刊予定）

※ No. 39をもって、紙面での発行を終了。No. 40以降は UNCRD ホームページに掲載。



10

出版物リスト



UNCRD では、各ユニットや各地域事務所において、以下の出版物を発行しています。特に注意書きがないものは、英語出版物です。

## ■ 防災管理計画ユニット出版物

- 都市化に対応するコミュニティ防災
  - ・コミュニティ防災と気候変動一ユーザーズガイドー (2011)



- 地震にまけない住宅計画 (HESI)
  - ・地震にまけない住宅計画最終報告書 (2011) (英・日)



- ワークショップ報告
  - ・持続可能な地域の復興～地域に根付いた産業の促進～(英・日) (近刊予定)

## ■ アフリカ事務所

- アフリカ地域開発研修コース
  - ・アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター 20・21 合併号 (2009/2010)



- 現地国内研修コース
  - ・クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスにおける地域計画 2004-2034
  - ・エワソ・ンギロ川北部流域開発公社：統合的地域開発計画 2010-2040



- プロジェクト報告
  - ・ケニア北部における人間の安全保障、紛争解決と管理 (近日刊行)
- その他
  - ・アフリカにおける紛争と人間の安全保障：ケニアの展望 (2011) (マクミラン社)
  - ・アフリカとアジアにおける気候変動と持続可能な都市開発 (2011) (スプリングー社)

## 11

## 財政支援

## Statement of Contribution

財務状況 2011年1月1日-12月31日<sup>\*1</sup> (単位: US ドル)

## ■ 収入

|                   |              |              |
|-------------------|--------------|--------------|
| 2011年1月1日基金前年度繰越金 |              | 4,900,638.19 |
| 日本政府拠出            | 2,078,652.14 |              |
| 出版物販売売上高          | 5,997.44     |              |
| 投資収益              | 63,815.59    |              |
| その他雑収入            | 22,038.69    |              |
| 合計                |              | 2,170,503.86 |

## ■ 支出

|                 |              |              |
|-----------------|--------------|--------------|
| 人件費             | 1,891,245.72 |              |
| 旅費              | 80,867.53    |              |
| 委託契約費           | —            |              |
| 研修・調査費          | 83,190.78    |              |
| 貸借料・共益費・備品・消耗品等 | 243,129.84   |              |
| 通信費・印刷費・雑費      | 129,049.30   |              |
| 小計              |              | 2,427,483.17 |
| 国連運営費           |              | 242,791.40   |
| 合計              |              | 2,670,274.57 |

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 残高増             | (499,770.71) |
| 2011年12月31日基金残高 | 4,400,867.48 |

\*1 日本政府拠出金

## 資産と負債 2011年12月31日現在 (単位: US ドル)

## ■ 資産

|          |              |              |
|----------|--------------|--------------|
| 現金       | 4,682,267.01 |              |
| 受取勘定・未収金 | 16,993.15    |              |
| 合計       |              | 4,699,260.16 |

## ■ 負債

|      |            |            |
|------|------------|------------|
| 債務未払 | 298,392.68 |            |
| 合計   |            | 298,392.68 |

## ■ 基金残高

|               |              |              |
|---------------|--------------|--------------|
| 2011年1月1日現在   | 4,900,638.19 |              |
| 残高増           | (499,770.71) |              |
| 2011年12月31日現在 |              | 4,400,867.48 |
| 負債・基金残高合計     |              | 4,699,260.16 |

# 12

## 研修・セミナー等 (2011年7月～2012年6月)

### UNCRD Calendar of Activities

## 2011年

|                   |              |                                                     |
|-------------------|--------------|-----------------------------------------------------|
| 7月27日～9月10日       | 名古屋、京都、豊田、富山 | 第3回環境的に持続可能な交通研修コース                                 |
| 8月11日～12日         | コルドバ(アルゼンチン) | ラテンアメリカにおける人間の安全保障と地域開発に関するフォーラム                    |
| 8月11日、9月29日、11月4日 | ボゴタ(コロンビア)   | ゴミ廃棄場周辺の環境向上に向けた社会管理計画への人間の安全保障導入                   |
| 8月17日             | ボゴタ(コロンビア)   | ラテンアメリカにおけるゼロ・ウェイストへ向けた国際フォーラム                      |
| 8月21日～9月1日        | 愛知、あま、長久手ほか  | 第1回エチオピア・オロミア州マルセクター計画・予算策定能力向上研修コース                |
| 8月26日～28日         | アーメダバード(インド) | 南アジアEST現地研修・政策対話                                    |
| 8月29日～31日         | ナニウキ(ケニア)    | ケニア北部における人間の安全保障と紛争解決に向けた統合的ワークショップ                 |
| 9月3日              | ボゴタ(コロンビア)   | 国際機関共同プロジェクトのための研修:コロンビアのソアチャの子供たちの人間の安全保障          |
| 9月7日              | サンティアゴ(チリ)   | リオ+20 への提案としてのラテンアメリカおよびカリブ海諸国にむけた国連組織間文書への協力       |
| 9月21日～24日         | ホーチミン(ベトナム)  | グリーン経済に向けた上級政策セミナー: 気候変動によるアジアとアフリカの食糧安全保障と地球資源への影響 |
| 10月2日～11月3日       | 愛知、石川        | 第2回生物多様性を活かした地域開発研修コース                              |
| 10月5日～7日          | シンガポール       | アジア3R推進フォーラム第3回会合                                   |
| 10月17日～18日        | 大邱(韓国)       | IPLA特別イベント: グリーン経済に向けたゼロ・ウェイストへの取り組み～地方自治体の役割       |
| 10月23日            | 名古屋          | 一般公開イベント「北野大の「3R」って何?」                              |
| 10月26日～28日        | リマ(ペルー)      | 安全・健康・市町村統括の構築に向けた都市圏の廃棄物管理に関するIPLA政策フォーラム          |
| 11月6日～10日         | グルノーブル(フランス) | 第35回世界都市開発会議: 大都市圏の開発戦略と協調                          |
| 11月14日～18日        | 名古屋、豊田       | 第1回持続可能な都市開発の計画と管理研修コース                             |
| 11月15日～12月17日     | 愛知、岐阜、東京     | 第2回中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コースII                |
| 11月21日～12月5日      | ガボローネ(ボツワナ)  | 第4回ボツワナ持続可能な地域開発計画管理研修ワークショップ                       |
| 12月3日～6日          | ニューデリー(インド)  | 第6回アジアEST地域フォーラム                                    |
| 12月14日～15日        | ナイロビ(ケニア)    | 紛争後の国家政策に持続可能な開発原理を組み込むための能力形成研修ワークショップ             |
| 12月17日～29日        | ランディ(ナミビア)   | 第6回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ                         |

## 2012年

|                  |                |                                                                   |
|------------------|----------------|-------------------------------------------------------------------|
| Aコース 1月4日～2月4日   | 愛知、岐阜、三重ほか     | 第3回中南米地域                                                          |
| Bコース 2月14日～3月17日 | 愛知、岐阜、大分ほか     | 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース                                           |
| 2月23日            | 名古屋            | IPLAに関する民間企業との意見交換会                                               |
| 2月27日～3月2日       | 岩手、宮城、福島       | 持続可能な地域の復興～地域に根付いた産業の促進～                                          |
| 2月29日            | ボゴタ(コロンビア)     | ボゴタ市のゼロ・ウェイストに関する国際会議                                             |
| 3月               | ハノイ(ベトナム)      | ベトナムにおけるEST国家戦略                                                   |
| 3月18日～23日        | ガボローネ(ボツワナ)    | ボツワナにおける人間の安全保障                                                   |
| 3月22日            | 東京             | リオ+20 公開シンポジウム「持続的な都市開発: 途上国の抱える課題と問題について」                        |
| 3月25日            | 名古屋            | 公開シンポジウム「災害に強いコミュニティを考える」                                         |
| 3月28日            | ニューヨーク(アメリカ)   | リオ+20への提案「地球サミット後20年の開発の持続可能性: ラテンアメリカおよびカリブ海諸国ための進展、相違、戦略ガイドライン」 |
| 4月11日～13日        | マシンガダム(ケニア)    | タナ・アティ川流域の統合的地域開発計画に向けた研修                                         |
| 4月15日～26日        | 愛知、あま、長久手ほか    | 第2回エチオピア・オロミア州マルセクター計画・予算策定能力向上研修コース                              |
| 4月17日～18日        | ピウラ(ペルー)       | グリーン経済への移行期の都市に関する国際会議                                            |
| 4月18日            | アーメダバード(インド)   | 「アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ」の策定に関する第1回関係者協議会                     |
| 5月15日～17日        | マラケシュ(モロッコ)    | 北アフリカ・中東におけるSWEEP-Net地域フォーラムとIPLAサイドイベント                          |
| 5月21日～26日        | オジワロンゴ(ナミビア)   | ナミビアにおける都市化と工業開発に関する研修ワークショップ                                     |
| 5月21日～25日        | 名古屋            | 第39回地域開発国際研修コース                                                   |
| 6月               |                | リオ+20 ボランティア・コミットメント                                              |
| 6月4日～15日         | シンガポール         | シンガポール-UNCRD共同研修プログラム: 都市および地域開発計画管理に関するアフリカ研修コース                 |
| 6月19日            | リオデジャネイロ(ブラジル) | リオ+20における連邦国家と地域サミット                                              |
| 6月19日、22日        | リオデジャネイロ(ブラジル) | リオ+20におけるIPLAサイドイベント                                              |
| 6月28日            | ナイロビ(ケニア)      | エワソンギロ川北部流域における統合的地域開発計画ワークショップ                                   |



## UNCRD 年次報告 2012

---

UNCRD 年次報告は、国際連合地域開発センター（UNCRD）が編集し、  
国際連合地域開発センター協力会が発行しています。

2013 年 2 月

編集人／高瀬 千賀子

編 集／国際連合地域開発センター（UNCRD）  
名古屋市中村区那古野 1-47-1  
名古屋国際センタービル 6 階  
TEL: (052) 561-9377  
FAX: (052) 561-9375  
E-mail: rep@uncrd.or.jp  
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発 行／国際連合地域開発センター協力会  
名古屋市中区栄 2-1-1 日土地名古屋ビル 15 階  
公益財団法人中部圏社会経済研究所内  
TEL: (052) 221-6421  
FAX: (052) 231-2370

---



#### 国際連合地域開発センター (UNCRD)

〒450-0001

名古屋市中村区那古野1-47-1

名古屋国際センタービル6 階

Tel: (052) 561-9377

Fax: (052) 561-9374/9375

E-mail: rep@uncrd.or.jp

Homepage: <http://www.uncrd.or.jp/>

#### UNCRD アフリカ事務所

UN Complex, Gigiri, Block M, Middle Level

P.O. Box 30218, 00100 Nairobi, KENYA

Tel: (+254-20) 7624374/7624375

Fax: (+254-20) 7624480

E-mail: admin.uncrd@undp.org

#### UNCRD ラテンアメリカ事務所

Calle 113 No. 7-45, Edificio Teleport

Business Park, Torre B, Of. 606

Bogotá, COLOMBIA

Tel: (+57-1) 629-2808/2819

Fax: (+57-1) 629-2785

E-mail: admin@uncrdlac.org

編集／国際連合地域開発センター

発行／国際連合地域開発センター協力会

〈構成団体・企業〉

愛知県、名古屋市、トヨタ自動車(株)、名古屋鉄道(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、リンナイ(株)他